

(4) 都 市 づ く り

事業番号 401 木造住宅密集地域の解消

重点政策	3	主管部	防災街づくり担当部	関連部	総合支所
------	---	-----	-----------	-----	------

(1) 事業目的

道路・公園の整備、建築物の不燃化を進め、災害に強い街をつくります。

(2) 4年間の取組み方針

- ・首都直下地震の切迫性を踏まえ、木造住宅密集地域において国や都の補助事業を活用し、道路・公園の整備、老朽木造建築物等の不燃化を推進します。
- ・不燃化特区地区においては、延焼による焼失ゼロを目指し、建替え意向のある所有者等を中心に、重点的かつ集中的に老朽木造建築物等の除却・建替えを推進します。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
281,262	不燃化特区による老朽建築物の除却・建替え等の費用助成	1. 不燃化特区による老朽建築物の除却・建替え等の費用助成件数 2. 住宅市街地総合整備事業等による道路・公園の用地取得面積 3. 都市防災不燃化促進事業による老朽建築物の除却・建替え等の費用助成件数	道路・公園の整備、建築物の不燃化を進め、災害に強い街をつくる。
117,411	住宅市街地総合整備事業等による道路・公園の用地取得		
11,364	都市防災不燃化促進事業による老朽建築物の除却・建替え等の費用助成		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況
	1. 不燃化特区による老朽建築物の除却・建替え等の費用助成件数(累計)	446 件	572 件	722 件	909 件		1,362 件	50.5%
	2. 住宅市街地総合整備事業等による道路・公園の用地取得面積(累計)	4,940 m ²	5,074 m ²	5,479 m ²	5,498 m ²		5,739 m ²	69.8%
	3. 都市防災不燃化促進事業による老朽建築物の除却・建替え等の費用助成件数(累計)	38 件	48 件	53 件	59 件		58 件	105%

：令和 2 年度末時点での目標を達成した

：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
	不燃化特区 による老朽 建築物の除 却・建替え等 の費用助成	当初計画	244 件	309 件	362 件		915 件 (令和 2 年度 末時点)
		修正計画		212 件	275 件	171 件	902 件
		実績	126 件	150 件	187 件		463 件
	住宅市街地 総合整備事 業等による 道路・公園の 用地取得	当初計画	199 m ²	200 m ²	200 m ²	200 m ²	799 m ²
		修正計画		210 m ²			809 m ²
		実績	134 m ²	405 m ²	19 m ²		558 m ²
	都市防災不 燃化促進事 業による老 朽建築物の 除却・建替え 等の費用助 成	当初計画	5 件	5 件	5 件	5 件	20 件
		修正計画		15 件	15 件	15 件	50 件
		実績	10 件	5 件	6 件		21 件

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

<p>区民への周知啓発を通じた不燃化の促進</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、防災イベントへの参加や専門家による建替え講座等を中止・延期した。</p> <p>防災街づくり通信の配布や住宅メーカー団体との協働による建替え相談会の開催など、感染症の影響が少ない取組みにより周知を図り、防災街づくりの機運醸成と制度浸透に取り組んだ。</p> <p>令和 3 年度は、区民や事業者への防災街づくりの取組み及び助成金制度の継続的な周知を行うとともに、新型コロナウイルス感染症拡大を考慮し、区ホームページ掲載内容の見直しや防災街づくり通信の配布等による、非接触型の周知方法に注力するほか、政策金融機関との連携を進める。</p>
--

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
7523 木造住宅密集地域の解消	防災街づくり課

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	288,540		353,878		389,391			
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	288,540		353,878		389,391			
行政収入(c)	291,550	100%	264,794	100%	429,563	100%		
国庫支出金	140,924	48.3%	85,783	32.4%	189,686	44.2%		
都支出金	150,333	51.6%	178,753	67.5%	239,631	55.8%		

	使用料及び 利用料								
	その他	293	0.1%	258	0.1%	246	0.1%		
	行政費用(d)	580,090	100%	618,672	100%	818,954	100%		
	人件費	120,735	20.8%	96,873	15.7%	107,726	13.2%		
	物件費	2,623	0.5%	2,406	0.4%	3,569	0.4%		
	委託料								
	維持補修費								
	扶助費								
	補助費等								
	投資的経費	444,224	76.6%	508,426	82.2%	694,102	84.8%		
	減価償却費	695	0.1%	695	0.1%	286	0%		
	その他	11,814	2%	10,272	1.7%	13,271	1.6%		
	金融収支の部 収支差額(e)								
	特別収支の部 収支差額(f)	2,734							
	当期収支差額(a+f)	285,806		353,878		389,391			

令和2年度(2020年度)の施策に関わる人員(人)

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
4.96	8.47	0.1	0.9	14.43

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和2年度(2020年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト[b/a]	
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト[f]		
						収入[c]	費用[d]	内人件費			
	不燃化特区による老朽建築物の除却・建替え等の費用助成	187	件	5.27	281,262	410,772	684,494	39,343	7,540	平成30年度	1,402
										令和元年度	1,723
										令和2年度	1,504
	住宅市街地総合整備事業等による道路・公園の用地取得	19	m ²	8.24	117,411	10,417	116,038	61,515	11,789	平成30年度	907
										令和元年度	265
										令和2年度	6,180
	都市防災不燃化促進事業による老朽建築物の除却・建替え等の費用助成	6	件	0.92	11,364	8,374	18,421	6,868	1,316	平成30年度	1,737
										令和元年度	2,226
										令和2年度	1,894
政策経費小計				14.43	410,036	429,563	818,954	107,726	20,645		
総合計				14.43	410,036	429,563	818,954	107,726	20,645		

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和2年度成果の達成状況に対する評価

各成果指標の達成状況

不燃化特区による老朽建築物の除却・建替え等の費用助成件数〔成果指標1〕について、令和2年度の目標値362件に対して187件となり、目標を達成できなかった。
住宅市街地総合整備事業等による道路・公園の用地取得面積〔成果指標2〕について、令和2年度の目標値200㎡に対して19㎡となり、目標を達成できなかった。
都市防災不燃化促進事業による老朽建築物の除却・建替え等の費用助成件数〔成果指標3〕について、令和2年度の目標値5件に対して6件となり、目標を達成した。

達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

目標を達成できなかったが、不燃化特区制度は令和2年度で終了予定であったことから、重点的に防災街づくり通信による周知活動を行ったほか、住宅メーカー団体との建替え相談会の開催により機運醸成を図った結果、前年度より申請件数が増加した。〔成果指標1〕
不燃化特区制度の周知活動により、不燃化特区と地区が重なる、都市防災不燃化促進事業による老朽建築物の除却・建替え等費用助成申請についても、前年度より申請件数が増加するなど、効果があった。〔成果指標3〕

取組みの有効性が低かった点

前年度より申請件数が増加したものの目標を達成できなかったため、区ホームページや防災街づくり通信の内容について確認をした結果、令和2年度で助成事業を終了することをさらに強調するなど、老朽建築物等の建替え意欲を促すよう工夫すべき点があった。〔成果指標1〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当初予定していた講座を中止したことに伴い、周知に影響を受けた。〔成果指標1、3〕
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、地権者への用地交渉の機会が減るなどの影響を受けた。〔成果指標2〕

コスト面に関する評価

住宅市街地総合整備事業等による道路・公園の用地取得については、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、地権者への用地交渉の機会が減るなどの影響を受けたことにより実績が大幅に減少したため、前年度と比較し単位あたりコストが大幅に増加した。令和3年度については、令和2年度より用地取得面積が増加する予定のため、単位あたりコストも減少する見込みである。
また、不燃化特区による老朽建築物の除却・建替え等の費用助成については、不燃化特区制度が令和2年度で終了予定であったことから、重点的に防災街づくり通信による周知活動を行ったこと等により前年度より申請件数が増加したため、フルコストは増えたものの、1件あたりのコストは減少した。
なお、不燃化特区と地区が重なる、都市防災不燃化促進事業による老朽建築物の除却・建替え等費用助成申請についても、前年度より申請件数が増加するなど、防災街づくり通信による周知活動の効果があり、フルコストは増えたものの、1件あたりのコストは減少した。

2) 課題及び今後の進め方

道路・公園用地の取得及び老朽建築物の除却・建替え等は敷地及び建築物所有者の意向によるため、防災街づくりの取組み及び助成金制度の継続的な周知により、機運醸成を図る必要がある。
なお、不燃化特区制度は、令和2年度に終了予定であったことから、普及啓発に注力した結果、目標値に達していないものの、助成申請件数は前年度より増加するなど効果があった。
しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の専門家による建替え講座等中止・延期するケースが生じることが想定されるため、今後、区ホームページ掲載内容の見直しや防災街づくり通信の配布等による、非接触型の周知方法に注力する。

事業番号 402 建築物の耐震化の促進

重点政策	3	主管部	防災街づくり担当部	関連部	総合支所、危機管理部
------	---	-----	-----------	-----	------------

(1) 事業目的

耐震化を進め、災害に強い街をつくれます。

(2) 4年間の取組み方針

- ・災害時に救急・救命活動等の重要な役割を持つ特定緊急輸送道路は、沿道建築物の倒壊により道路閉塞することがないように一定規模以上の建築物を対象に耐震化を促します。
- ・住戸数が多く倒壊した場合に周囲への影響が大きい分譲マンションの耐震化を促していきます。
- ・平成30年度（2018年度）より令和3年度（2021年度）まで、木造住宅耐震改修工事等の助成額の拡充や助成対象地域の見直しにより、耐震化を促進していきます。
- ・木造住宅密集地域内にある木造住宅についても不燃化建替えなどにより重点的に耐震化を促していきます。
- ・家具転倒防止器具取付支援については、新たに65歳以上となる方には、介護保険被保険者証発送時に申請書及び返信用封筒を同封して周知を図るとともに、地域振興課やまちづくりセンターと連携して防災訓練や避難所運営訓練でのチラシ配布や普及啓発活動を行い、総合的な安全対策として、引き続き家具転倒防止器具を取り付けるよう促していきます。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
103,851	木造住宅の耐震化促進 非木造建築物の耐震化促進	1.木造住宅の耐震化促進 2.非木造建築物の耐震化促進	耐震化を進め、災害に強い街をつくる。
12,744		3.家具転倒防止器具取付支援件数	
6,994	家具転倒防止器具取付支援		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和3年度 (2021年度) 目標	令和3年度 (2021年度) 目標に対する 達成状況
1. 木造住宅の耐震化促進（累計）	a) 耐震診断士派遣件数	a) 2,816件	a) 2,874件	a) 2,916件	a) 3,003件		a) 3,216件	a) 46.8%
	b) 耐震改修助成件数	b) 527件	b) 535件	b) 544件	b) 595件		b) 697件	b) 40%
2. 非木造建築物の耐震化促進（累計）	a) 耐震診断助成件数	a) 400件	a) 415件	a) 421件	a) 423件		a) 468件	a) 33.8%
	b) 耐震改修助成件数	b) 71件	b) 80件	b) 91件	b) 92件		b) 89件	b) 116.6%
3. 家具転倒防止器具取付支援件数（累計）		5,789件	6,002件	6,184件	6,322件		6,789件	53.3%

：令和2年度末時点での目標を達成した

：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
	木造住宅の耐震化促進					
	当初計画	a)100 件 b) 30 件	a)100 件 b) 50 件	a)100 件 b) 70 件	a)100 件 b) 20 件	a)400 件 b)170 件
	a) 耐震診断士派遣		a)100 件 b) 20 件	a)100 件 b) 50 件	a)100 件 b) 63 件	a)400 件 b)163 件
	b) 耐震改修助成	a)58 件 b) 8 件	a)42 件 b) 9 件	a)87 件 b)51 件		a)187 件 b)68 件
	実績					
	非木造建築物の耐震化促進					
当初計画	a)17 件 b) 7 件	a)17 件 b) 5 件	a)17 件 b) 5 件	a)17 件 b) 1 件	a)68 件 b)18 件	
a) 耐震診断助成		a)16 件 b)18 件	a)17 件 b) 9 件	a)12 件 b) 6 件	a)62 件 b)40 件	
b) 耐震改修助成	a)15 件 b) 9 件	a) 6 件 b)11 件	a)2 件 b)1 件		a)23 件 b)21 件	
実績						
家具転倒防止器具取付支援	当初計画	250 件	250 件	250 件	250 件	1,000 件
	修正計画					
	実績	213 件	182 件	138 件		533 件

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

<p>区民への周知啓発を通じた耐震化の促進</p> <p>コロナ禍により町会等が主催する防災イベントが中止され、職員が直接出向いての啓発活動ができなかったが、公共交通事業者の協力を得て、各種支援制度を案内するポスターを世田谷線車内に掲示し、普及啓発を行った。今後は、社会状況を考慮しながらイベント等への参加を通じての普及啓発を図るとともに、対象者にポスティングにより直接周知する普及啓発活動を実施する。また、政策金融機関と連携し、住宅の耐震化を進める区民を支援する。</p>

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
7306 建築物耐震診断・補強工事	防災街づくり課

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	148,941		326,309		117,164			
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	148,941		326,309		117,164			
行政収入(c)	256,802	100%	1,051,965	100%	54,878	100%		
国庫支出金	134,515	52.4%	524,413	49.9%	38,154	69.5%		
都支出金	121,330	47.2%	527,146	50.1%	16,447	30%		
使用料及び 利用料								
その他	957	0.4%	405	0%	277	0.5%		
行政費用(d)	405,743	100%	1,378,273	100%	172,043	100%		
人件費	66,910	16.5%	61,807	4.5%	67,857	39.4%		

	物件費	18,451	4.5%	18,409	1.3%	28,029	16.3%		
	委託料	16,725	4.1%	17,657	1.3%	26,901	15.6%		
	維持補修費								
	扶助費								
	補助費等	313,322	77.2%	1,291,691	93.7%	67,818	39.4%		
	投資的経費								
	減価償却費								
	その他	7,059	1.7%	6,366	0.5%	8,338	4.8%		
	金融収支の部 収支差額(e)								
	特別収支の部 収支差額(f)								
	当期収支差額(a+f)	148,941		326,309		117,164			

令和2年度(2020年度)の施策に関わる人員(人)

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
2	6.66	0	1	9.66

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和2年度(2020年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト[b/a]	
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト[f]		
						収入[c]	費用[d]	内人件費			
	木造住宅の耐震化促進 a)耐震診断士派遣	87	件	4.87	57,135	6,225	55,826	34,209	7,533	平成30年度	543
										令和元年度	657
										令和2年度	657
	木造住宅の耐震化促進 b)耐震改修助成	51	件	2.12	46,716	10,567	54,004	14,892	3,279	平成30年度	1,621
										令和元年度	1,662
										令和2年度	916
	非木造建築物の耐震化促進 a)耐震診断助成	2	件	0.29	5,725	2,897	8,174	2,037	449	平成30年度	2,532
										令和元年度	2,049
										令和2年度	2,863
	非木造建築物の耐震化促進 b)耐震改修助成	1	件	0.32	7,019	0	6,524	2,248	495	平成30年度	7,509
										令和元年度	24,470
										令和2年度	7,019
	家具転倒防止器具取付支援	138	件	0.62	6,994	2,337	8,372	4,355	959	平成30年度	66
										令和元年度	50
										令和2年度	51

方針	取組み項目	令和2年度(2020年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳			単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト [e=d-c]		間接コスト [f]		
						収入 [c]	費用 [d]			
				内人件費						
その他(予算事業別)	建築物耐震診断・補強工事			1.44	8,518	32,852	39,143	10,115	2,228	
政策経費小計				9.66	132,107	54,878	172,043	67,857	14,943	
総合計				9.66	132,107	54,878	172,043	67,857	14,943	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和2年度成果の達成状況に対する評価

各成果指標の達成状況

木造住宅の耐震化促進の耐震診断士派遣件数〔成果指標1(a)〕について、目標の100件に対して87件となり、目標を達成できなかった。
 木造住宅の耐震化促進の耐震改修助成件数〔成果指標1(b)〕について、目標の70件に対して51件となり、目標を達成できなかった。
 非木造建築物の耐震化促進の耐震診断助成件数〔成果指標2(a)〕について、目標の17件に対して2件となり、目標を達成できなかった。
 非木造建築物の耐震化促進の耐震改修助成件数〔成果指標2(b)〕について、目標の5件に対して1件となり、目標を達成できなかった。
 家具転倒防止器具取付支援〔成果指標3〕について、家具転倒防止器具取付支援件数は、目標の250件に対して138件となり、目標を達成できなかった。

達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

木造住宅の耐震改修の支援制度に除却助成制度を加えた結果、建替えによる耐震化も可能になり、前年度と比較し改修件数が増加した。〔成果指標1〕

取組みの有効性が低かった点

非木造建築物(分譲マンション)の耐震改修の支援について、住戸数にかかわらず補助金額の上限が同じである点で有効ではなかった。〔成果指標2〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

支援対象者に高齢者が多い家具転倒防止器具取付支援事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により対象者住宅に訪問ができず支援事業が中断することがあったことから、前年度に比べ成果が低下した。〔成果指標3〕

コスト面に関する評価

令和2年度から木造住宅除却助成制度を実施したため、「木造住宅の耐震化促進b)耐震改修助成」の実績が9件から51件に増加した。そのため当該行動量のコストは全体的に増加したが、1件あたりのコストは改善された。
 また、非木造建築物の耐震改修助成は11件から1件と件数が減少したため、フルコストが大きく減少した。申請に基づいて助成するものであるため、申請相手の都合によりコストが大きく変動する。

2) 課題及び今後の進め方

世田谷区内には昭和 56 年 5 月以前に建てられた旧耐震基準の木造住宅が約 4 万棟あり、所有者が耐震化に主体的に取り組むこととされている。しかし、耐震化の必要性を認識していない所有者も多く、耐震化促進のためには普及啓発が不可欠である。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により防災イベント等が中止され周知の機会が失われている中で、今後は非接触型の周知方法である対象木造住宅へのポスティングにより周知を図り木造住宅の耐震化を進める。

令和 2 年度から実施した木造住宅除却助成制度により、木造住宅の耐震化が促進されたため、今後は、耐震改修工事への助成と合わせて木造住宅除却助成にも積極的に取り組む。除却助成制度の迅速化と申請者の負担軽減のため、耐震診断に代え令和 3 年度から実施する訪問相談時の簡易診断制度を活用し、木造住宅の耐震化率の向上を図る。

分譲マンション耐震改修支援は助成限度額が決められており、住民個々の負担が大きく改修工事に進まない事例がある。これらの改善に向け、住戸数に応じた支援制度を加えることにより、耐震化を促進し、成果の向上に繋げていく。

事業番号 403 狭あい道路拡幅整備の促進

重点政策	3	主管部	防災街づくり担当部	関連部	総合支所、道路・交通計画部
------	---	-----	-----------	-----	---------------

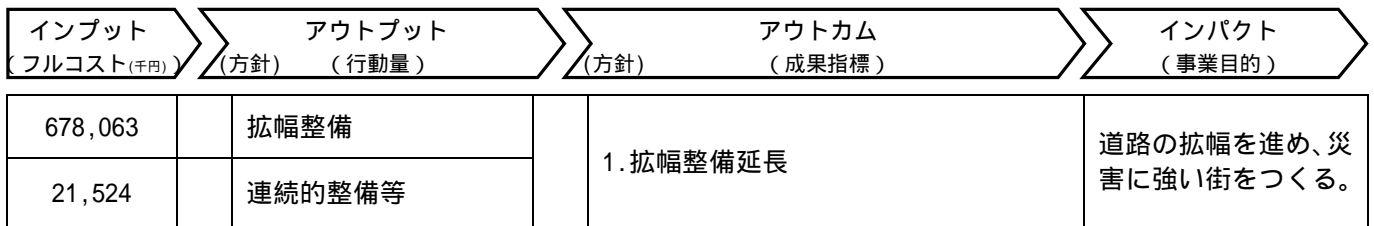
(1) 事業目的

道路の拡幅を進め、災害に強い街をつくります。

(2) 4年間の取組み方針

- ・助成金及び奨励金制度を活用し、沿道建築物の建替え等に併せて狭あい道路の拡幅整備を推進します。
- ・建替えを伴わない敷地に対しても拡幅整備を啓発し、建替え等に伴う拡幅箇所隣接した沿道建築物等の所有者に対して道路拡幅整備への協力を呼びかけ、連続的整備を促進します。

(3) ロジックモデル



(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況
	1. 拡幅整備延長 (累計)		6,356m	11,894m	17,899m		21,200m	84.4%

：令和 2 年度末時点での目標を達成した

：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量	
	拡幅整備	当初計画	5,100m	5,100m	5,100m	5,100m	20,400m
		修正計画					
		実績	6,016m	5,269m	5,868m		17,153m
	連続的整備等	当初計画	200m	200m	200m	200m	800m
		修正計画					
		実績	340m	269m	137m		746m

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

建替え等に伴う敷地に隣接した所有者等と協力した連続的拡幅整備
 区ホームページ、区のおしらせ「せたがや」、区PRコーナーにて周知するとともに、窓口で制度を紹介したパンフレットを配布した。また、建替え等に伴う拡幅箇所隣接した沿道建築物所有者等に啓発を行う際に、職員が直接戸別訪問チラシ等を配布しながら説明し、協力を依頼した。不在宅には手紙とともにポスト投函し、啓発に努めた。
 道路後退は主に建築物の建替え等に伴う行為であり、また、私有財産である土地の提供を伴うことから、趣旨を理解していただくため、継続的に啓発を進めていく必要がある。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
7057 建築線・狭あい道路事業	建築安全課

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	761,275		656,576		681,304			
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	761,275		656,576		681,304			
行政収入(c)	150,533	100%	155,530	100%	155,535	100%		
国庫支出金	144,157	95.8%	150,000	96.4%	150,000	96.4%		
都支出金								
使用料及び 利用料	3,757	2.5%	2,903	1.9%	3,219	2.1%		
その他	2,618	1.7%	2,627	1.7%	2,317	1.5%		
行政費用(d)	911,808	100%	812,106	100%	836,839	100%		
人件費	145,506	16%	136,495	16.8%	136,608	16.3%		
物件費	28,666	3.1%	24,629	3%	26,029	3.1%		
委託料	27,580	3%	23,492	2.9%	24,915	3%		
維持補修費								
扶助費								
補助費等	10,994	1.2%	16,954	2.1%	7,374	0.9%		
投資的経費	712,358	78.1%	619,617	76.3%	649,408	77.6%		
減価償却費								
その他	14,283	1.6%	14,411	1.8%	17,420	2.1%		
金融収支の部 収支差額(e)								
特別収支の部 収支差額(f)								
当期収支差額(a+f)	761,275		656,576		681,304			

令和 2 年度 (2020 年度) の施策に関わる人員 (人)

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
3.7	14.46	0	1	19.16

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和2年度(2020年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳			間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]		
						直接コスト[e=d-c]		収入[c]		費用[d]	平成30年度	令和元年度
						内人件費						
	拡幅整備	5,868	m	17.71	678,063	150,353	804,108	126,244	24,307	119	121	116
	連続的整備等	137	m	0.45	21,524	3,755	24,661	3,208	618	151	138	157
その他(予算事業別)	建築線・狭あい道路事業			1	8,021	1,427	8,070	7,157	1,378			
	政策経費小計			19.16	707,607	155,535	836,839	136,608	26,303			
	総合計			19.16	707,607	155,535	836,839	136,608	26,303			

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和2年度成果の達成状況に対する評価

各成果指標の達成状況

拡幅整備延長(累計)[成果指標1]について、令和2年度の目標値5,300mに対して6,005mとなり、目標を達成した。

達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

建替え等に伴う事前協議において、区整備希望の所有者等に対し、積極的に啓発を行い、機会を捉え実績に繋げることができた。[成果指標1]

取組みの有効性が低かった点

私有財産である土地の提供を伴うため、建替えを伴わない敷地所有者等の場合、協力を依頼しても、理解を得るのが難しいケースが多い。[成果指標1]

コスト面に関する評価

拡幅整備及び連続的整備について、前年度と比較すると、整備実績が8.4%、フルコストが3.6%上がっているため、整備実績とフルコストに相関関係があると考えられる。

単位あたりのコストについて、拡幅整備費が前年度に比べmあたり116千円と若干減少しているが、要因としては後退用地内の支障物撤去における助成金及び寄附における奨励金の交付支出が減少したためである。

また、連続的整備費はmあたり157千円であり拡幅整備費を上回っているが、建替え等がない敷地所有者の協力を得て、私有財産である土地の提供を伴うものであるため、本来であれば自費にて行う隣地境界に沿った塀の撤去や後退用地にある配管等の切り回しに要する費用に対し助成を行っており、その助成を活用し連続的整備に至る件数が多いため、通常の拡幅整備より単位あたりのコストがかかっている。

なお、本事業に係るコストについては、前年度、他6区における同種事業とのコストを比較した結果、当区がもっとも単位あたりのコストが低く、効率的に事業を執行しているものと考えられる。

2) 課題及び今後の進め方

狭あい道路拡幅整備は、災害時の避難路確保や住環境の保全等の観点から推進が必要であり、区民の安全な地域生活を守るためにも、不可欠な事業である。一方で、私有財産である土地の提供を伴うため、区民の協力を得ることが大きな課題である。

建替えを予定している土地の所有者及び隣接する所有者等に対して、区による拡幅整備の必要性や各種助成制度の案内等を含め、積極的に啓発することにより、効果的・効率的な狭あい道路拡幅整備に取り組んでいるが、今後も拡幅整備に対する区民の理解を得られるよう、一つひとつの機会を逃さず継続的に啓発を重ねていく。

また、連続的整備を推進するための助成金について、区民の負担を軽減するための施策等を検討する。

事業番号 404 豪雨対策の推進

重点政策	3	主管部	土木部	関連部	総合支所、施設営繕担当部、都市整備政策部、みどり33推進担当部
------	---	-----	-----	-----	---------------------------------

(1) 事業目的

区民、事業者、東京都等の理解と協力を得ながら、浸水被害の軽減を図ります。

(2) 4年間の取組み方針

- ・「世田谷区雨水流出抑制施設の設置に関する指導要綱」に基づき、所定の対策量を満たす雨水流出抑制施設の設置を推進します。
- ・雨水浸透施設、雨水タンク設置助成制度を活用し、民間施設における雨水浸透施設、雨水タンクの設置、普及を促進します。
- ・併せて、みどりなどの自然の持つ様々な機能を有効に活用するグリーンインフラの考え方に基づき取り組みます。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
11,209	区管理施設における流域対策	1. 流域対策による雨水流出抑制量	区民、事業者、東京都等の理解と協力を得ながら、浸水被害の軽減を図る。
6,782	国、都、公共機関の管理施設における流域対策		
27,882	民間施設における流域対策		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和3年度 (2021年度) 目標	令和3年度 (2021年度) 目標に対する 達成状況
1. 流域対策による雨水流出抑制量(累計)	時間 4.1mm 相当 (約39.4 万 m^3)	時間 4.5mm 相当 (約42.9 万 m^3)	時間 4.7mm 相当 (約44.9 万 m^3)	時間 4.9mm 相当 (約46.6 万 m^3)	時間 5.4mm 相当 (約51.5 万 m^3)	61.5%		

：令和2年度末時点での目標を達成した

：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量	
	区管理施設 における流域対策	当初計画	9,019 m ³ 計 111,222 m ³	5,752 m ³ 計 116,974 m ³	6,361 m ³ 計 123,335 m ³	6,945 m ³ 計 130,280 m ³	約 2.8 万 m ³
		修正計画	9,019 m ³ 計 112,428 m ³	5,752 m ³ 計 118,180 m ³	6,361 m ³ 計 124,541 m ³	6,945 m ³ 計 131,486 m ³	
		実績	4,016 m ³	6,502 m ³	5,835 m ³		16,353 m ³
	国、都、公共 機関の管理 施設におけ る流域対策	当初計画	4,332 m ³ 計 83,458 m ³	4,355 m ³ 計 87,813 m ³	4,302 m ³ 計 92,115 m ³	11,963 m ³ 計 104,078 m ³	約 2.5 万 m ³
		修正計画	4,332 m ³ 計 89,252 m ³	4,355 m ³ 計 93,607 m ³	4,302 m ³ 計 97,909 m ³	11,963 m ³ 計 109,872 m ³	
		実績	6,345 m ³	3,218 m ³	3,516 m ³		13,079 m ³
	民間施設に おける流域 対策	当初計画	16,895 m ³ 計 229,566 m ³	16,895 m ³ 計 246,461 m ³	16,895 m ³ 計 263,356 m ³	16,895 m ³ 計 280,251 m ³	約 6.8 万 m ³
		修正計画	16,895 m ³ 計 237,414 m ³	16,895 m ³ 計 254,309 m ³	16,895 m ³ 計 271,204 m ³	16,895 m ³ 計 288,099 m ³	
		実績	9,763 m ³	9,950 m ³	8,157 m ³		27,870 m ³

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

雨水貯留浸透施設の設置の推進

雨水流出抑制を進めるには、公共用地だけでは限界があり、民間等、他の主体での流域対策が不可欠である。令和 2 年度は、区単独での雨水流出抑制量 5,835 m³ に対し、他の主体においては、11,673 m³ を達成した。引き続き、他の主体における雨水貯留浸透施設整備の促進に向け、新たな P R 方法、促進手法を検討し、普及促進に努めていく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
7504 都市型水害対策の推進	豪雨対策・下水道整備課

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額 (a=b+e)	36,035		19,755		39,057			
行政収支の部 収支差額 (b=c-d)	36,035		19,755		39,057			
行政収入 (c)	1,037	100%	1,832	100%	2,547	100%		
国庫支出金	427	41.2%	1,126	61.5%	1,644	64.5%		
都支出金	411	39.7%	706	38.5%	879	34.5%		
使用料及び 利用料								
その他	198	19.1%			24	0.9%		
行政費用 (d)	37,072	100%	21,587	100%	41,605	100%		

	人件費	30,861	83.2%	16,455	76.2%	23,753	57.1%		
	物件費	969	2.6%	175	0.8%	26	0.1%		
	委託料								
	維持補修費								
	扶助費								
	補助費等								
	投資的経費	2,025	5.5%	2,951	13.7%	14,650	35.2%		
	減価償却費								
	その他	3,217	8.7%	2,006	9.3%	3,176	7.6%		
	金融収支の部 収支差額(e)								
	特別収支の部 収支差額(f)								
	当期収支差額(a+f)	36,035		19,755		39,057			

令和2年度(2020年度)の施策に関わる人員(人)

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
0.5	2.03	0.95	0.1	3.58

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和2年度(2020年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳			間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]		
						直接コスト[e=d-c]		収入[c]		費用[d]	平成30年度	令和元年度
						収入[c]	費用[d]					
	区管理施設における流域対策	5,835	m ³	1.19	11,209	0	8,657	7,601	2,552	平成30年度	2	
										令和元年度	1	
										令和2年度	2	
	国、都、公共機関の管理施設における流域対策	3,516	m ³	0.72	6,782	0	5,238	4,599	1,544	平成30年度	2	
										令和元年度	1	
										令和2年度	2	
	民間施設における流域対策	8,157	m ³	1.67	27,882	2,523	26,825	10,668	3,581	平成30年度	2	
										令和元年度	1	
										令和2年度	3	
その他(予算事業別)	都市型水害対策の推進			0	861	24	885	885				
政策経費小計				3.58	46,733	2,547	41,605	23,753	7,676			
総合計				3.58	46,733	2,547	41,605	23,753	7,676			

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和2年度成果の達成状況に対する評価

各成果指標の達成状況

流域対策による雨水流出抑制量〔成果指標1〕について、令和2年度の目標値 27,558 m³に対して 17,508 m³となり、目標を達成できなかった。

達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

建築等に伴う指導要綱に基づく確実な指導により民間施設等における雨水流出抑制量を確保した。また、区のおしらせ「せたがや」への掲載などのPRや、区民、事業者の負担軽減のための助成制度の拡充の効果により、雨水浸透施設、雨水タンク設置助成制度の利用実績の向上に繋がった。〔成果指標1〕

取組みの有効性が低かった点

啓発、広報活動を計画通り実施したが、雨水浸透ますは、設置による設置者自身へのメリットが少ないため、また、雨水タンクは、建築敷地に余裕がなく設置がしづらい物件が増加しているため、既存住宅において設置数が大きく向上しなかった。〔成果指標1〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

民間施設の対策量は建築行為に伴う行政指導であることから、一定規模以上の建築需要に実績値が大きく左右される。成果は、コロナ禍の影響を受け、実績値が例年を下回ったものと考えられる。〔成果指標1〕

コスト面に関する評価

民間施設における流域対策についてのフルコストは、令和4年度からの計画となる「豪雨対策行動計画（改定）」の素案策定に委託料を要したため増加した。

2) 課題及び今後の進め方

雨水浸透ますは、設置者自身にとってメリットが感じにくく、手間と費用負担をかけて設置したいと考える人が少ないこと、また、雨水タンクは、建築敷地に余裕がなく、設置がしづらい物件が増加しているという課題がある。

今後も区のおしらせ「せたがや」や、ホームページなどへの掲載、建築業界団体などへの協力要請などにより、雨水貯留浸透施設設置の意義や、助成制度のPRに取り組むほか、利用しやすい制度への見直しに向けて、さらに検討を進める。

事業番号 405 地区街づくりの推進

重点政策	6	主管部	都市整備政策部	関連部	総合支所
------	---	-----	---------	-----	------

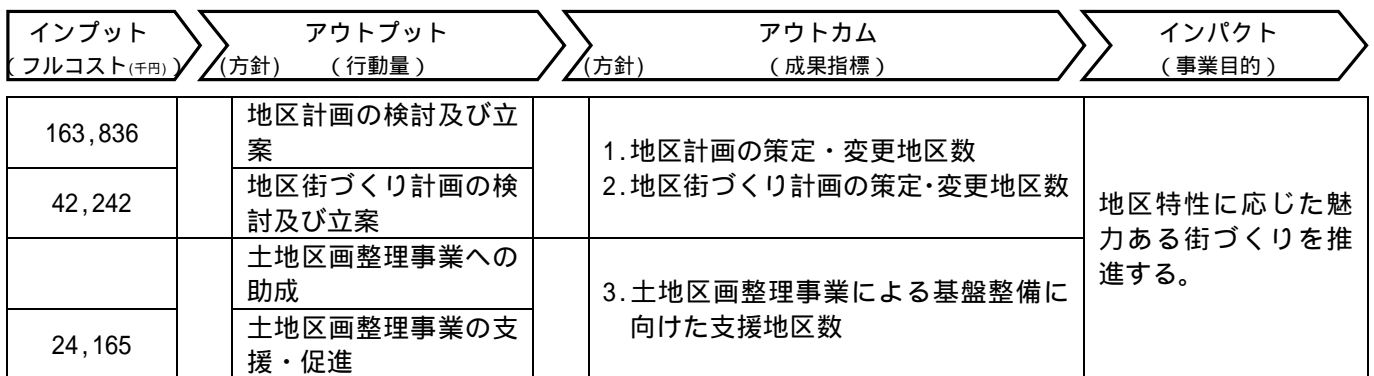
(1) 事業目的

地区特性に応じた魅力ある街づくりを推進します。

(2) 4年間の取組み方針

- ・道路と鉄道の連続立体交差化や外かく環状道路等の都市施設の整備、大規模団地の建替え、区民の街づくりの気運の高まりなど、地区の状況に応じて、まちの特性や課題を共有するための、アンケートや意見交換会を行うなど区民参加を基本とした合意形成を図りながら、地区計画等の策定および見直しに取り組みます。
- ・良好な住宅市街地を計画的に誘導するため、土地区画整理事業の活用を図ります。

(3) ロジックモデル



(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況	
								a)	b)
	1. 地区計画の策定・変更地区数	策定済み 90 地区	a) 策定 1 地区 (計 90 地区) b) 変更 4 地区 (内、廃止 1 地区)	a) 策定 0 地区 (計 90 地区) b) 変更 1 地区 (内、廃止 0 地区)	a) 策定 0 地区 (計 90 地区) b) 変更 1 地区 (内、廃止 0 地区)		a) 策定 9 地区 (計 95 地区) b) 変更 10 地区 (内、廃止 4 地区)	a) 11.1% b) 60% (内、廃止 25%)	a) b)
	2. 地区街づくり計画の策定・変更地区数	策定済み 102 地区	a) 策定 2 地区 (計 103 地区) b) 変更 2 地区 (内、廃止 1 地区)	a) 策定 0 地区 (計 103 地区) b) 変更 1 地区 (内、廃止 0 地区)	a) 策定 0 地区 (計 103 地区) b) 変更 1 地区 (内、廃止 0 地区)		a) 策定 11 地区 (計 108 地区) b) 変更 12 地区 (内、廃止 5 地区)	a) 18.2% b) 33.3% (内、廃止 20%)	a) b)
	3. 土地区画整理事業による基盤整備に向けた支援地区数	支援中 3 地区	支援中 2 地区	支援中 2 地区	支援中 3 地区		延べ 9 地区	77.8%	

：令和 2 年度末時点での目標を達成した

：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
	地区計画の 検討及び立案 a)策定 b)変更	当初計画	a)9 地区 b)10 地区	a)8 地区 b)8 地区	a)7 地区 b)2 地区	a)5 地区 b)0 地区	a)延べ 29 地区 b)延べ 20 地区
		修正計画		a)10 地区 b)9 地区	a)10 地区 b)9 地区	a)9 地区 b)8 地区	a)延べ 38 地区 b)延べ 36 地区
		実績	a)10 地区 b)13 地区	a)10 地区 b)10 地区	a)8 地区 b)9 地区		a)28 地区 b)32 地区
	地区街づく り計画の検 討及び立案 a)策定 b)変更	当初計画	a)11 地区 b)12 地区	a)9 地区 b)9 地区	a)8 地区 b)2 地区	a)7 地区 b)0 地区	a)延べ 35 地区 b)延べ 23 地区
		修正計画		a)10 地区 b)11 地区	a)9 地区 b)11 地区	a)8 地区 b)10 地区	a)延べ 38 地区 b)延べ 44 地区
		実績	a)11 地区 b)13 地区	a)10 地区 b)12 地区	a)7 地区 b)11 地区		a)28 地区 b)36 地区
土地区画整 理事業への 助成	当初計画	0 地区	1 地区	1 地区	2 地区	延べ 4 地区	
	修正計画		0 地区	0 地区	0 地区	延べ 0 地区	
	実績	0 地区	0 地区	0 地区		延べ 0 地区	
土地区画整 理事業の支 援・促進	当初計画						
	修正計画		2 地区	3 地区	3 地区	延べ 8 地区	
	実績		2 地区	3 地区		延べ 5 地区	

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

<p>区民の主体的な街づくりの推進</p> <p>13 の街づくり検討において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、ICT も活用しながら街づくり協議会や町会、商店街等と連携して地区住民等の街づくりに対する機運を高め、関心や理解を深めた。また、地区特性や検討の進捗を踏まえ、懇談会や意見交換会、説明会等を実施し、地区計画等の策定に向けた取組みを進めた。コロナ禍においても ICT を活用することでより幅広い地区住民等へのニーズに対応し、意見や参加を得ることに繋がった。引き続き感染症対策を徹底し、地区住民等の意見反映の工夫を図りながら対応していく。</p> <p>区民や事業者の主体的な土地区画整理の支援</p> <p>土地区画整理事業の施行中地区は、施行者への技術的支援をし事業が完了した。土地区画整理事業に向け取り組む地区については、施行者となる区民や事業者に対し、東京都や関係所管と連携し、事業認可取得に向けた技術的支援をしており、今後も継続する。</p> <p>新規地区の掘り起こしについては、農業協同組合と連携し、地権者に対する想定事業モデル検討調査の結果を活用した具体的な説明等により、土地区画整理事業について理解を深めてもらい、地権者と協働して新規地区の指定に繋げていく。</p>
--

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
7338 地区計画策定	都市計画課
7396 土地区画整理	市街地整備課

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)		令和3年度 (2021年度)	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	259,976		328,697		308,115			
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	259,976		328,697		308,115			
行政収入(c)	309	100%	1,889	100%	877	100%		
国庫支出金								
都支出金								
使用料及び 利用料								
その他	309	100%	1,889	100%	877	100%		
行政費用(d)	260,285	100%	330,586	100%	308,993	100%		
人件費	187,438	72%	238,181	72%	220,805	71.5%		
物件費	53,484	20.5%	68,590	20.7%	61,275	19.8%		
委託料	51,543	19.8%	67,269	20.3%	60,302	19.5%		
維持補修費								
扶助費								
補助費等								
投資的経費	1,026	0.4%	605	0.2%				
減価償却費								
その他	18,338	7%	23,210	7%	26,913	8.7%		
金融収支の部 収支差額(e)								
特別収支の部 収支差額(f)								
当期収支差額(a+f)	259,976		328,697		308,115			

令和2年度(2020年度)の施策に関わる人員(人)

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
11.14	15.17	1.1	5	32.41

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和2年度(2020年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト[b/a]	
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト[f]		
						収入[c]	費用[d]	内人件費			
	地区計画の検討及び立案 a)策定	8	地区	8.65	115,643	102	104,440	58,149	11,305	平成30年度	11,601
										令和元年度	14,313
										令和2年度	14,455

事業番号 405 地区街づくりの推進

方針	取組み項目	令和2年度(2020年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳			間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]												
						直接コスト[e=d-c]		収入[c]		費用[d]	平成30年度	令和元年度										
						内人件費																
	地区計画の検討及び立案 b)変更	9	地区	3.89	48,193	0	43,109	26,150	5,084	平成30年度	2,778											
										令和元年度	3,145											
										令和2年度	5,355											
	地区街づくり計画の検討及び立案 a)策定	7	地区	2.7	31,712	0	28,183	18,150	3,529	平成30年度	3,883											
										令和元年度	3,276											
										令和2年度	4,530											
	地区街づくり計画の検討及び立案 b)変更	11	地区	1.19	10,530	0	8,974	8,000	1,555	平成30年度	802											
										令和元年度	924											
										令和2年度	957											
	土地区画整理事業への助成	0	地区																			
												土地区画整理事業の支援・促進	3	地区	2	24,165	0	18,378	16,377	5,787	平成30年度	
																					令和元年度	12,646
										令和2年度	8,055											
その他(予算事業別)	地区計画策定			13.98	123,405	775	105,908	93,979	18,271													
政策経費小計				32.41	353,647	877	308,993	220,805	45,532													
総合計				32.41	353,647	877	308,993	220,805	45,532													

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和2年度成果の達成状況に対する評価

各成果指標の達成状況

地区計画の策定・変更地区数の策定〔成果指標1(a)〕について、令和2年度の目標値2件に対して0件となり、目標を達成できなかった。

地区計画の策定・変更地区数の変更〔成果指標1(b)〕について、令和2年度の目標値2件に対して1件となり、目標を達成できなかった。

地区街づくり計画の策定・変更地区数の策定〔成果指標2(a)〕について、令和2年度の目標値1件に対して0件となり、目標を達成できなかった。

地区街づくり計画の策定・変更地区数の変更〔成果指標2(b)〕について、令和2年度の目標値2件に対して1件となり、目標を達成できなかった。

土地区画整理事業による基盤整備に向けた支援地区数〔成果指標3〕について、令和2年度の目標値3地区に対して3地区となり、目標を達成した。

達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

コロナ禍においても感染症対策を徹底し、街の将来像の実現に向けて、ICTを活用した説明会や意見募集の実施、オープンハウスの開催等により、地区内の各商店街や地区住民等の理解を深めた。令和3年度は複数の地区で地区計画等の策定手続き着手が見込まれる。〔成果指標1、2〕

土地地区画整理事業の施行中地区は、施行者に対する的確な指導と技術的援助により、円滑な事業執行を支援することで事業を完了させることができた。〔成果指標3〕

取組みの有効性が低かった点

事業に伴い、現在の複数の地区計画及び地区街づくり計画の統合再編や関連都市計画の変更を要する地区において、区画道路の構造等について関係機関との協議・調整にコロナ禍の影響もあり時間を要した。〔成果指標1、2〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症拡大により、各地区で事業推進の変更、調整を余儀なくされたが、感染症対策を徹底して開催するとともに、説明内容の動画配信やオンラインによる意見提出の対応等、工夫することで進めた。〔成果指標1、2〕

コスト面に関する評価

事務事業等の緊急見直しにより委託費の減額を行う一方、感染症対策を図るため、説明会の複数回の開催、ICTの活用による説明会動画の配信、リモート懇談会の開催及び意見募集の実施並びにICT弱者に対する個別説明など、各地区の状況に応じた対応を丁寧に行い、事業進捗を図ってきた。地区あたりの人件費増が単位あたりコストの主な増加要因であるが、引き続き最新の感染状況を注視しながら感染症対策と事業進捗の両立を図る。

2) 課題及び今後の進め方

地区計画等策定については、街の課題を解決し、将来像の実現に向けて取り組むため、地区特性を踏まえ、地区住民等の十分な理解の下で進める。令和2年度はコロナ禍の中、各地区で事業推進の変更、調整を余儀なくされたが、ICTの活用等による情報発信等を工夫し、地域の意見反映に努めた。令和3年度は複数の地区で地区計画等の策定手続き着手が見込まれており、引き続き地域の方々と連携し、地区街づくりを推進する。地区街づくりに係る運用状況の点検を総合支所街づくり課と進めており、効果的な計画策定、運用となるよう改善の検討を行う。

土地地区画整理事業については、生産緑地の指定を解除せずに施行ができる事業であり、道路や公園等の都市基盤の整備を図りつつ、農地の集約による営農環境の改善も図れる事業である。今後も引き続き、農業協同組合や総合支所街づくり課と連携しながら、新規地区掘り起こしとしての想定事業モデルを活用した地権者への働きかけ等により、地権者との協働による土地地区画整理事業へ誘導できるように取り組む。

事業番号 406 魅力ある風景づくりの推進

重点政策		主管部	都市整備政策部	関連部	総合支所、施設営繕担当部、生活文化政策部、スポーツ推進部、経済産業部、みどり33推進担当部、道路・交通計画部、土木部、教育委員会事務局
------	--	-----	---------	-----	---

(1) 事業目的

区民・事業者・行政の協働による世田谷らしい魅力ある風景づくりを推進します。

(2) 4年間の取組み方針

- 魅力ある風景の創造に向け、区民・事業者・行政の協働による風景づくりを推進します。
- 一定規模以上の建設行為等に対する景観法に基づく届出や風景づくりのガイドライン（屋外広告物編）により、魅力的な風景づくりの誘導を図ります。
- 関係部署と連携・調整を図りながら、風景づくり重点区域（界わい形成地区）の地区指定を検討します。
- 風景づくり活動の促進を図るとともに、多くの区民に関心を持ってもらえるよう風景づくりの普及啓発イベント等を開催します。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
6,631	専門家（せたがや風景デザイナー）による事前調整会議の開催	1. 事前調整会議における指摘事項に対する協議成立の割合	区民・事業者・行政の協働による世田谷らしい魅力ある風景づくりを推進する。
946	風景づくりのガイドライン（公共施設編）の策定		
1,577	馬事公苑・大蔵運動場界わいサイン整備		
2,701	風景づくり重点区域（界わい形成地区）の指定	2. 界わい形成地区の指定地区数	
5,467	風景づくりに関する普及啓発		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和3年度 (2021年度) 目標	令和3年度 (2021年度) 目標に対する 達成状況 1
1.	事前調整会議（2）における指摘事項に対する協議成立の割合（4年間の累計）	75%	74%	74%	75%		80%	93.8%
2.	界わい形成地区の指定地区数（累計）	0地区	0地区	0地区	0地区		1地区	

1 : 令和2年度末時点での目標を達成した

: 目標達成に至らなかった

2 景観法に基づく建設行為等の届出に先立ち、計画内容と風景づくり計画との整合等について、事業者、せたが

や風景デザイナー（風景づくり条例に基づき技術的指導・助言を行う専門家）及び区の三者により事前調整・確認を行う会議

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量	
	専門家(せたがや風景デザイナー)による事前調整会議の開催	当初計画	20 回	20 回	20 回	20 回	80 回
		修正計画					
		実績	20 回	22 回	20 回		62 回
	風景づくりのガイドライン(公共施設編)の策定	当初計画			検討	策定	
		修正計画		検討		検討	
		実績		検討	検討		
	馬事公苑・大蔵運動場界わいサイン整備	当初計画	設計	工事			
		修正計画					
		実績	設計	工事	工事		
	風景づくり重点区域(界わい形成地区)の指定	当初計画	検討	検討	検討	指定	1 地区
		修正計画				検討	0 地区
		実績	検討	検討	検討		
風景づくりに関する普及啓発 a)せたがや風景MAP b)通信の発行 c)普及啓発イベント d)風景づくり交流会の開催	当初計画	a)3,000 部 b)4,000 部 c)1 回 d)2 回	a)3,000 部 b)4,000 部 c)1 回 d)2 回	a)3,000 部 b)4,000 部 c)1 回 d)2 回	a)3,000 部 b)4,000 部 c)1 回 d)2 回	a)12,000 部 b)16,000 部 c)4 回 d)8 回	
	修正計画		a)3,000 部 b)4,000 部 c)1 回 d)3 回	a)5,000 部 b)2,000 部 c)0 回 d)2 回	a)10,000 部 b)2,000 部 c)0 回 d)2 回	a)21,000 部 b)12,000 部 c)2 回 d)9 回	
	実績	a)5,000 部 b)5,000 部 c)1 回 d)3 回	a)12,000 部 b)4,000 部 c)1 回 d)2 回	a)5,000 部 b)2,000 部 c)0 回 d)2 回		a)22,000 部 b)11,000 部 c)2 回 d)7 回	

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

多様な主体との連携による風景づくり

区民参加の交流会の開催、風景MAPや通信の配布、広報やホームページの活用の工夫等によりコロナ禍にも対応した普及啓発を行い、区民から多くの反響があった。世田谷らしい魅力ある風景を増やすためには、ICTの活用を含めた手法・内容を工夫し、区民一人一人に対してより良い風景づくりについて理解を促すことが課題である。

界わい形成地区の指定に向けて会議やイベント、オープンハウスの開催等により地区住民とともに検討を進めた。地区指定には地区住民の機運醸成と合意形成に繋げていくことが課題である。

建設行為等による風景づくりの誘導

事前調整会議において専門家と事業者が対話することにより、風景づくりへの理解と配慮を促すことができ、多くの計画において指摘事項を改善することができた。個々の建築計画の際、事前調整会議を活用し、風景づくりのポイントについて事業者の理解を得て、協議成立の割合を増やしていくことが課題である。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
7332 都市景観の形成	都市デザイン課

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
	通常収支の部 収支差額(a=b+e)	72,284		100,748		52,012		
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	72,284		100,748		52,012			
行政収入(c)	5,343	100%	21,770	100%	36	100%		
国庫支出金								
都支出金	5,313	99.4%	21,717	99.8%				
使用料及び 利用料								
その他	30	0.6%	53	0.2%	36	100%		
行政費用(d)	77,627	100%	122,518	100%	52,048	100%		
人件費	41,477	53.4%	45,806	37.4%	38,260	73.5%		
物件費	32,183	41.5%	57,189	46.7%	9,113	17.5%		
委託料	17,423	22.4%	50,747	41.4%	7,477	14.4%		
維持補修費								
扶助費								
補助費等								
投資的経費			14,748	12%				
減価償却費								
その他	3,968	5.1%	4,776	3.9%	4,674	9%		
金融収支の部 収支差額(e)								
特別収支の部 収支差額(f)								
当期収支差額(a+f)	72,284		100,748		52,012			

令和 2 年度 (2020 年度) の施策に関わる人員 (人)

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
1.55	3.24	0	0.15	4.94

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和 2 年 度 (2020 年度) 実 績 [a]	単 位	人 員 (人)	フル コス ト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたり コスト [b/a]	
						直接コスト [e=d-c]			間接 コスト [f]		
						収入 [c]	費用 [d]	内人件費			
	専門家 (せた がや風景デ ザイナー) に よる事前調 整会議の開 催	20 (158)	回 (件)	0.63	6,631	0	5,445	4,840	1,186	平成 30 年 度	504 (59)
										令和 元年度	401 (55)
										令和 2 年 度	332 (42)

事業番号 406 魅力ある風景づくりの推進

方針	取組み項目	令和2年度(2020年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト[b/a]		
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト[f]			
						収入[c]	費用[d]					
		内人件費										
	風景づくりのガイドライン(公共施設編)の策定	検討		0.09	946	0	777	691	169			
	馬事公苑・大蔵運動場界わいサイン整備	工事		0.15	1,577	0	1,294	1,152	282			
	風景づくり重点区域(界わい形成地区)の指定	検討		0.25	2,701	0	2,230	1,921	471			
その他(予算事業別)	風景づくりに関する普及啓発 a) せたがや風景MAP	5,000	部	0.13	1,367	0	1,122	999	245	平成30年度	300円	
										令和元年度	300円	
										令和2年度	273円	
										令和2年度	273円	
	風景づくりに関する普及啓発 b) 通信の発行	2,000	部	0.15	1,577	0	1,294	1,152	282	平成30年度	400円	
										令和元年度	1	
										令和2年度	789円	
	風景づくりに関する普及啓発 c) 普及啓発イベント	0	回	0.11	1,156	0	949	845	207	平成30年度	2,538	
										令和元年度	2,654	
										令和2年度		
	風景づくりに関する普及啓発 d) 風景づくり交流会の開催	2	回	0.13	1,367	0	1,122	999	245	平成30年度	483	
										令和元年度	729	
										令和2年度	684	
		都市景観の形成			3.3	43,991	36	37,814	25,660	6,213		
	政策経費小計				4.94	61,313	36	52,048	38,260	9,301		
	総合計				4.94	61,313	36	52,048	38,260	9,301		

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和2年度成果の達成状況に対する評価

各成果指標の達成状況

事前調整会議における専門家による指摘事項に対する協議成立の割合〔成果指標1〕について、令和2年度実績値は77%（17/22件）であり、前年度より2ポイント上昇し、目標を達成した。

界わい形成地区の指定地区数〔成果指標2〕について、令和3年度の目標値1地区指定に向けて、地区住民とともに検討を進め、令和2年度末時点での目標を達成した。

達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

専門家（せたがや風景デザイナー）による事前調整会議を20回実施し、専門家と事業者が対面による意見交換において、専門家から技術的なアドバイスをすることにより、事業者の理解を得られ、協議成立に繋がった。〔成果指標1〕

地区住民との会議や打合せ、ニュースの全戸配布（約7,500部を2回）、通りの愛称募集（応募134件）、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策をとりつつ界わい形成地区制度を説明するオープンハウスの開催（4日間開催、計約130名来場）等を通して、地区の風景づくりについて周知と理解を深めるとともに、界わい形成地区指定に向けた検討を進めた。〔成果指標2〕

取組みの有効性が低かった点

事前調整会議における専門家と事業者の対面による意見交換において、専門家から技術的なアドバイスをしたが、一部の物件においては建設工期やコスト、管理面に負担が生じる等の理由により協議成立に至らなかった。〔成果指標1〕

コスト面に関する評価

事前調整会議の開催は1回あたり332千円を要している。令和2年度に事前調整会議に諮った案件数は43件である。届出案件については、令和2年度の届出総数158件全てにおいて審査および完了等の手続きを行っており、この費用にはこうした一連の手続きを含んでいる。

風景づくり条例に基づく届出制度における事務は、窓口等における風景づくり計画の説明、建設行為等に対する風景づくりに配慮すべき内容等の説明と誘導、事前調整会議が必要なものは事前調整会議用資料の受付と専門家への事前送付、事前調整会議の開催、事業者との計画修正の調整、届出書受理、完了報告受理がある。こうしたことから、届出1件あたりに換算した場合のコストは6,631千円/158件=42千円となる。令和2年度は、前年度と比較すると、行動量にかかる人員が減少したため、単位あたりコストが下がった。

2) 課題及び今後の進め方

事前調整会議における指摘事項に対する協議成立の割合〔成果指標1〕については、専門家からの指摘やアドバイスに対して、一部の事業者から風景づくりの重要性への理解が得られない状況がある。引き続き、事業者に対して、世田谷らしい風景を守り育てていくことの意義の説明や、良い事例の写真やイラストを活用し改善の工夫を促す等、事前相談の段階から丁寧に対応し事業者の理解促進を図る。また、事業者だけでなく、施主となる区民の意識向上に向けた取組みが基本であると考えている。新型コロナウイルス感染症拡大により区民向けの普及啓発イベントの開催は見合わせる事となったが、広報の特集紙面により世田谷区内の魅力ある風景や住宅地、商業地における風景づくりのポイントを紹介するなど、風景づくりに関する普及啓発を進めた。今後もこれらの経験を活かし普及啓発を進めていく。

界わい形成地区の指定地区数〔成果指標2〕については、奥沢地区の風景を守り育てる制度や内容に関する地区住民の理解と合意形成、協力が不可欠である。新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオープンハウス形式で意見交換会等を開催することと併せて、ICTの活用や全戸配布する通信の内容を充実させる等の工夫により、引き続き地区住民への説明や意見収集を丁寧に行っていく。

事業番号 407 魅力あるにぎわいの拠点づくり

重点政策	主管部	都市整備政策部	関連部	世田谷総合支所
------	-----	---------	-----	---------

(1) 事業目的

広域的な交流の場として、にぎわいのあるまちをつくります。

(2) 4年間の取組み方針

- ・三軒茶屋駅周辺まちづくり基本方針・基本計画を策定します。
- ・事業者の事業進捗に合わせ市街地再開発事業を促進するよう、都市計画決定など必要な手続きや支援等を行います。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
50,263	三軒茶屋駅周辺まちづくり基本方針策定 (仮称)三茶のミライ (基本計画)策定	1.市街地再開発事業の促進 2.(仮称)三茶のミライ(基本計画) 策定	広域的な交流の場として、にぎわいのあるまちをつくる。
8,472	関係権利者の合意形成に基づく三軒茶屋駅周辺地区(三軒茶屋二丁目)市街地再開発事業の促進		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況
	1.市街地再開発事業の促進 a)都市計画決定 b)権利変換計画認可						a)事業進捗に合わせた都市計画決定 b)事業進捗に合わせた権利変換計画認可	a) b)
	2.(仮称)三茶のミライ(基本計画)策定			検討	検討		策定	

：令和 2 年度末時点での目標を達成した

：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量	
	三軒茶屋駅 周辺まちづ くり基本方 針策定	当初計画	策定				
		修正計画					
		実績	策定				
	(仮称)三茶 のミライ(基 本計画)策定	当初計画					
		修正計画		検討	検討	策定	
		実績		検討	検討		
関係権利者の 合意形成に基 づく三軒茶屋 駅周辺地区 (三軒茶屋二 丁目)市街地 再開発事業の 促進 a)都市計画手 続き等に向け た協議・調 整 b)事業者に対 する支援・ 指導	当初計画	a)協議・調整 b)支援・指導	a)協議・調整 b)支援・指導	a)協議・調整 b)支援・指導	a)協議・調整 b)支援・指導		
	修正計画						
	実績	a)協議・調整 b)支援・指導	a)協議・調整 b)支援・指導	a)協議・調整 b)支援・指導			

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

<p>区民、事業者等の参加によるまちづくり</p> <p>(仮称)三茶のミライの策定に向け、地域住民、商店街、事業者、近隣大学等が参加するまちづくり会議をオンラインにて開催した(128人参加)。また、こうした取組みを周知するためのPRコーナーの設置や、まちづくりニュースの発行、ホームページでの情報提供等を通じて、地域のまちづくりの関心を高め、気運を醸成することができた。引き続き、ICTも活用しながら、まちづくり会議等を開催し、多様な主体の参加による三軒茶屋駅周辺のまちづくりを進めていく。</p> <p>事業者との連携による市街地再開発事業の推進</p> <p>市街地再開発事業の実施に向け、関係権利者等で構成する三軒茶屋二丁目地区市街地再開発準備組合を支援し、町会等地域活動団体への情報発信や意見交換を行った。引き続き、まちの安全安心の構築や賑わいと活気に満ちた魅力ある拠点の形成等、市街地再開発事業の効果について地域での理解を広げ、三軒茶屋二丁目地区市街地再開発準備組合が進める関係権利者への合意形成に繋げていく。</p>

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
7526 三軒茶屋駅周辺地区市街地再開発	市街地整備課
7588 三軒茶屋駅周辺地区街づくりの推進	世田谷総合支所街づくり課

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	21,035		30,916		54,179			
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	21,035		30,916		54,179			
行政収入(c)								
国庫支出金								
都支出金								
使用料及び 利用料								
その他								
行政費用(d)	21,035	100%	30,916	100%	54,179	100%		
人件費	12,570	59.8%	16,797	54.3%	29,413	54.3%		
物件費	1,002	4.8%	1,089	3.5%	1,066	2%		
委託料								
維持補修費								
扶助費								
補助費等								
投資的経費	6,331	30.1%	11,248	36.4%	19,958	36.8%		
減価償却費								
その他	1,132	5.4%	1,782	5.8%	3,741	6.9%		
金融収支の部 収支差額(e)								
特別収支の部 収支差額(f)								
当期収支差額(a+f)	21,035		30,916		54,179			

令和 2 年度 (2020 年度) の施策に関わる人員 (人)

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
1.1	2.5	0.3	0	3.9

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和 2 年度 (2020 年度) 実績 [a]	単位	人員 (人)	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト [b/a]
						直接コスト [e=d-c]			間接コスト [f]	
						収入 [c]	費用 [d]	内人件費		
	(仮称)三茶のミライ(基本計画)策定	検討		2.86	50,263	0	43,987	21,722	6,276	
	関係権利者の合意形成に基づく三軒茶屋駅周辺地区(三軒茶屋二丁目)市街地再開発事業の促進	a) 協議・調整 b) 支援・指導		0.5	8,472	0	4,477	3,590	3,995	

方針	取組み項目	令和2年度(2020年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト[b/a]
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト[f]	
						収入[c]	費用[d]	内人件費		
	a)都市計画手続き等に向けた協議・調整 b)事業者に対する支援・指導									
その他(予算事業別)	三軒茶屋駅周辺地区街づくりの推進			0.54	6,900	0	5,715	4,101	1,185	
政策経費小計				3.9	65,635	0	54,179	29,413	11,456	
総合計				3.9	65,635	0	54,179	29,413	11,456	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和2年度成果の達成状況に対する評価

各成果指標の達成状況

市街地再開発事業の促進〔成果指標1(a)(b)〕について、三軒茶屋二丁目地区市街地再開発準備組合の活動支援において、3町会への情報発信や意見交換を実施し、安全安心で魅力ある都市環境の整備等、市街地再開発事業の効果について、地域の理解を広げた。合意形成の向上にあたっては、さらなる準備組合員の加入には至らなかった。

(仮称)三茶のミライ(基本計画)策定〔成果指標2〕について、区民等が幅広く参加するまちづくり会議等の意見を踏まえながら、令和3年度策定に向けた検討を進めることができ、令和2年度の成果の達成状況として十分であった。

達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

商店街や町会等地域で活躍する人が中心となり、まちづくりの取組みを紹介し意見交換するまちづくり会議をオンラインで開催し、多くの区民参加を得た。こうした取組みにより、新たな参加者も加わり、(仮称)三茶のミライにおける多様な意見を踏まえ、有識者等による検討委員会での検討を進めた。〔成果指標2〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

コロナ禍の影響により、三軒茶屋二丁目地区市街地再開発準備組合による、関係権利者との面談を計画通り進めることができなかった。〔成果指標1(a)(b)〕

コスト面に関する評価

(仮称)三茶のミライ(基本計画)策定について、前年度との費用を比較すると、素案策定に向けた検討の本格化に伴う人員増により人件費等が増加したが、より多くの区民や事業者等の参加を得て、まちづくりに対する関心や気運を醸成し、多様な主体の連携によるまちづくりに向けた計画の素案を取りまとめることができた。

2) 課題及び今後の進め方

三軒茶屋駅周辺のまちづくりを進めるためには、駅周辺を一体的にとらえ様々な関係機関と連携し展開していく必要がある。引き続き、対面式やICTを活用したまちづくり会議、検討委員会等を開催し、(仮称)三茶のミライをとりまとめ、まちづくり推進体制の構築に向けた検討を進める。また、屋外でのPRブース設置、まちづくりニュースの発行、SNSによる情報発信等まちづくりの気運醸成に取り組む。

市街地再開発事業の実施に向けて、関係権利者の合意形成が必要であり、まちづくり会議における地域の意見等を関係権利者と共有するとともに、意見交換を行うことを通じて、三軒茶屋二丁目地区市街地再開発準備組合が進める地権者の加入率を高める活動を支援する。また、合意形成の進捗に応じて、都市整備方針や策定中である(仮称)三茶のミライとの整合を図りながら、関連する都市計画を策定する。

事業番号 408 様々な住まいづくりと居住支援

重点政策	2	主管部	都市整備政策部	関連部	総合支所、環境政策部、保健福祉政策部、障害福祉部、高齢福祉部、子ども・若者部
------	---	-----	---------	-----	--

(1) 事業目的

住宅確保要配慮者への住まいの確保支援策を強化するとともに、環境に配慮した住環境の普及・啓発と様々な住まい方に対応した住まいづくりを推進します。

(2) 4年間の取組み方針

- ・福祉等関係分野と連携し、高齢者、障害者、ひとり親の子育て世帯など住宅確保要配慮者への住まいの確保を支援します。平成 30 年度からは、新たな住宅セーフティネット制度による登録住宅の仕組みを活用したひとり親世帯等への家賃助成等の支援策に着手し、その他の住宅確保要配慮者についても居住支援協議会での検討を踏まえ、住宅政策へ位置づけ取り組みます。
- ・環境等関係分野と連携し、環境に配慮した住まいづくりの普及・啓発を進めるとともに、住宅の長寿命化、省エネ等の推進を図るため、環境配慮型住宅リノベーションの助成支援に継続して取り組みます。
- ・マンション管理組合同士のネットワーク化に対する支援の他、国や東京都の施策動向を踏まえ、マンションの適正な管理・運営を図ります。
- ・区内の空き家等の既存ストックの活用により、地域コミュニティの活性化・再生につながる地域貢献活用の取組みを支援します。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
31,742	居住支援協議会を活用した民間賃貸物件情報提供	1. 居住支援協議会を活用した民間賃貸物件情報提供数	住宅確保要配慮者への住まいの確保支援策を強化するとともに、環境に配慮した住環境の普及・啓発と様々な住まい方に対応した住まいづくりを推進する。
2,413	住宅セーフティネット制度を活用した賃貸人への家賃低廉化補助		
56,898	環境配慮型住宅リノベーション補助	2. 環境配慮型住宅リノベーション補助事業の助成件数	
2,550	マンション交流会の開催	3. マンション交流会・講座の開催回数	
15,201	空き家等の地域貢献活用	4. 空き家等地域貢献活用の件数	

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況
	1. 居住支援協議会を活用した民間賃貸物件情報提供数(累計)	129 件	304 件	459 件	565 件	740 件	71.4%	
	2. 環境配慮型住宅リノベーション補助事業の助成件数(累計)	443 件	617 件	785 件	1,122 件	1,043 件	113.2%	

3. マンション交流会の開催回数(累計)	6回	12回	21回	28回		30回	91.7%	
4. 空き家等地域貢献活用の件数(累計)	14件	15件	16件	18件		22件	50%	

: 令和2年度末時点での目標を達成した

: 目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み(行動量)の実績

方針	項目		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	総量
	居住支援協議会を活用した民間賃貸物件情報提供	当初計画	150件 計290件	150件 計440件	150件 計590件	150件 計740件	600件
		修正計画	150件 計276件	150件 計426件	125件 計551件	150件 計701件	575件
		実績	175件	155件	106件		436件
	住宅セーフティネット制度を活用した賃貸人への家賃低廉化補助	当初計画	25件	25件	25件	25件	100件
		修正計画		5件	5件	5件	40件
		実績	1件	2件	0件		3件
環境配慮型住宅リノベーション補助	当初計画	150件 計593件	150件 計743件	150件 計893件	150件 計1,043件	600件	
	修正計画			320件	750件	1,370件	
	実績	174件	168件	337件		679件	
マンション交流会の開催	当初計画	6回	6回	6回	6回	24回	
	修正計画						
	実績	6回	9回	7回		22回	
空き家等の地域貢献活用	当初計画	2件	2件	2件	2件	8件	
	修正計画						
	実績	1件	1件	2件		4件	

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

居住支援協議会による居住支援

住宅確保要配慮者への住まいの確保支援策について、居住支援協議会において支援策の具体化に関する協議を進めている。令和2年度は、高齢者等への見守り・補償サービスの初回登録料補助の実施や、住宅確保要配慮者の方が地域に身近な不動産店で相談できるよう、区ホームページで不動産団体の協力店の公開を開始した。また、民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図るため、見守りなどの居住支援事業を案内するリーフレットを作成し、今後不動産店やオーナー等への周知を行う。引き続き、支援策の検討や福祉等の関係部署・不動産団体等の関係団体との連携を深め、協働により居住支援を推進していく。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大傾向がみられたため、セミナーは延期し、令和3年度に実施する。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
7322 民間住宅管理保全等の支援	居住支援課
7502 住まいサポートセンター運営	居住支援課

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	92,636		93,709		141,295			
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	92,636		93,709		141,295			
行政収入(c)	1,944	100%	5,192	100%	5,158	100%		
国庫支出金	1,274	65.6%	1,891	36.4%	1,703	33%		
都支出金	620	31.9%	3,290	63.4%	3,430	66.5%		
使用料及び 利用料					1	0%		
その他	50	2.5%	11	0.2%	24	0.5%		
行政費用(d)	94,579	100%	98,900	100%	146,453	100%		
人件費	22,747	24.1%	17,494	17.7%	36,253	24.8%		
物件費	50,234	53.1%	59,068	59.7%	64,017	43.7%		
委託料	49,964	52.8%	58,829	59.5%	63,678	43.5%		
維持補修費								
扶助費								
補助費等	19,291	20.4%	20,277	20.5%	41,987	28.7%		
投資的経費								
減価償却費								
その他	2,307	2.4%	2,061	2.1%	4,197	2.9%		
金融収支の部 収支差額(e)								
特別収支の部 収支差額(f)								
当期収支差額(a+f)	92,636		93,709		141,295			

令和 2 年度 (2020 年度) の施策に関わる人員 (人)

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
0.4	3.2	1	0.1	4.7

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和2年度(2020年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳			間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]		
						直接コスト[e=d-c]		収入[c]		費用[d]	平成30年度	令和元年度
						内人件費						
	居住支援協議会を活用した民間賃貸物件情報提供	106 (279)	件 (人)	0.24	31,742	26	30,463	2,067	1,306	平成30年度	145 (71)	
										令和元年度	183 (82)	
										令和2年度	299 (114)	
	住宅セーフティネット制度を活用した賃貸人への家賃低廉化補助	0	件	0.2	2,413	1,080	3,080	1,462	413	平成30年度	9,289	
										令和元年度	2,005	
										令和2年度		
	環境配慮型住宅リノベーション補助	337	件	1.6	56,898	0	53,592	11,696	3,306	平成30年度	158	
										令和元年度	167	
										令和2年度	169	
	マンション交流会の開催	7	回	0.25	2,550	24	2,058	1,827	517	平成30年度	604	
										令和元年度	263	
										令和2年度	364	
	空き家等の地域貢献活用	2	件	0.15	15,201	3,070	17,961	1,096	310	平成30年度	18,131	
										令和元年度	14,701	
										令和2年度	7,601	
その他(予算事業別)	民間住宅管理保全等の支援			1.7	18,342	1	14,831	13,070	3,512			
	住まいサポートセンター運営			0.56	26,559	957	24,468	5,033	3,047			
政策経費小計				4.7	153,706	5,158	146,453	36,253	12,411			
総合計				4.7	153,706	5,158	146,453	36,253	12,411			

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和2年度成果の達成状況に対する評価

各成果指標の達成状況

居住支援協議会を活用した民間賃貸物件情報提供〔成果指標1〕について、令和2年度の目標値150件に対して106件となり、目標を達成できなかった。

環境配慮型住宅リノベーション補助事業の助成件数〔成果指標2〕について、令和2年度の目標値150件に対して337件となり、目標を達成した。

マンション交流会・講座の開催回数〔成果指標3〕について、令和2年度の目標値6回に対して7回となり、目標を達成した。

空き家等地域貢献活用の件数〔成果指標4〕について、令和2年度の目標値2件に対して2件となり、目標を達成した。

達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

コロナ禍において地域経済の活性化を図るため、補助事業費の増額補正を行い、前年度に比べ助成件数が増加し、成果が向上するとともに地域経済の活性化に貢献した。〔成果指標 2〕

マンション管理運営等の課題解決に向けた講座や相談会の実施にあたって、オンラインを併用した開催により、コロナ禍での事業の継続に努めた。〔成果指標 3〕

物件の現地調査やオーナーの意向に沿った活用方法のヒアリングや活動団体との協議を丁寧かつ的確に行うことで2件マッチングを成立することができた。〔成果指標 4〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

区民がより身近な地域で住まい探しの相談ができるよう、新たに玉川総合支所にも窓口を開設したが、コロナ禍において、予約のキャンセルによる利用者数の減少や感染症対策による相談の中止・縮小に伴い、前年度より相対的に件数が低下した。

また、家賃低廉化補助対象住宅を増やすため、民間賃貸住宅のオーナーや不動産店に対し、制度の説明や働きかけを継続して行ったが、礼金・更新料が取れないといった国の制度上の課題があり、件数増加には至らなかった。〔成果指標 1〕

コスト面に関する評価

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、民間賃貸物件情報提供件数は、相談者からの予約キャンセルの発生や、感染拡大防止策を講じた相談の縮小及び中止に伴い、計画よりも情報提供件数が減少したため、前年度と比較して単位あたりのコストが増大した。

また、マンション交流会もコロナの影響で実施回数が減少し単位あたりのコストは上がったが、オンラインを活用して当初計画以上の回数を開催することができた。

空き家等地域貢献活用については、空き家のオーナーや活用団体等との調整・協議を丁寧に進めた結果、マッチング実績が上がったため、前年度と比較して単位あたりのコストを約半分に下げることができた。

2) 課題及び今後の進め方

各事業は、第四次住宅整備方針に沿った取組みを進める。民間賃貸物件情報の提供は、住まいサポートセンターを中心にオンラインによる相談の導入により、コロナ禍での安心感や利便性の向上を図るほか、高齢者・障害者等への入居支援に向け、居住支援協議会で関係部署とさらに連携を深めていく。マンション交流会は、マンション管理状況届出制度による届出内容を踏まえながら、勉強会や相談会の企画・運営について協働で取り組んでいく。ひとり親世帯への家賃低廉化補助事業は、令和2年度に成果は出なかったが、新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少世帯への補助額引き上げ制度継続のほか、補助対象住宅の賃貸人への協力金や転居費用の補助による支援を進めることで、新たな補助対象住宅の確保に取り組む。空き家等の地域貢献活用事業は、(一財)世田谷トラストまちづくりと連携して事業の周知に努め、活用可能な物件と提供の意思のあるオーナー探しを継続して行っていく。

事業番号 409 世田谷らしいみどりの保全・創出

重点政策	4	主管部	みどり33推進担当部	関連部	経済産業部、都市整備政策部
------	---	-----	------------	-----	---------------

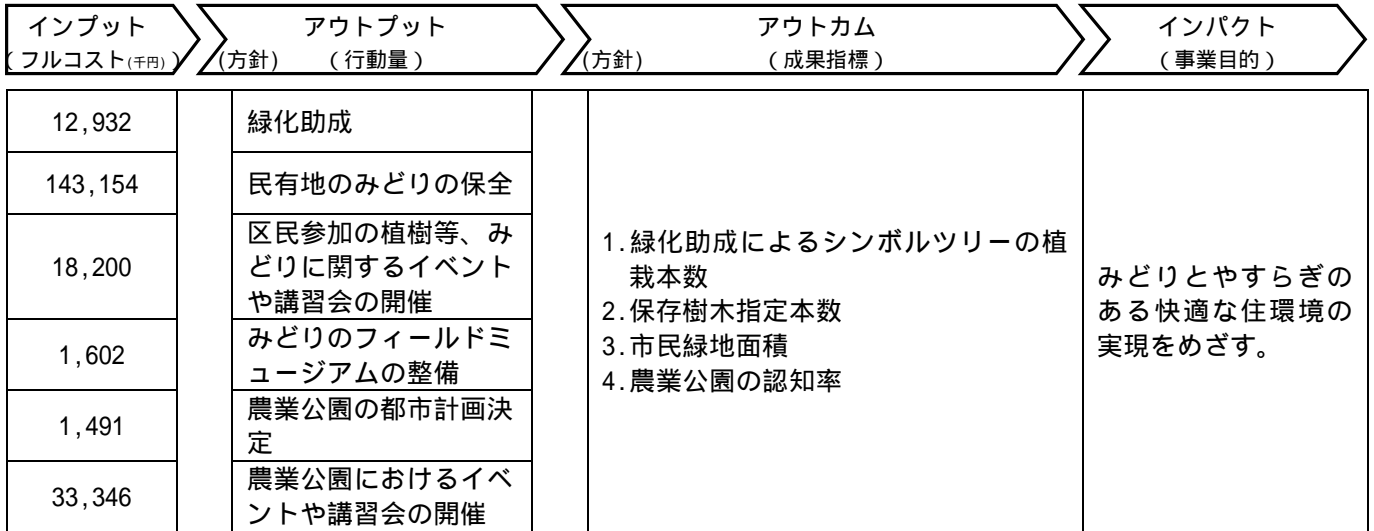
(1) 事業目的

みどりとやすらぎのある快適な住環境の実現をめざします。

(2) 4年間の取組み方針

・区民、事業者との協働により、質、量ともに豊かなみどりの環境づくりに取り組みます。

(3) ロジックモデル



(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況
	1. 緑化助成によるシンボルツリーの植栽本数(累計)	590 本	688 本	833 本	973 本		1,030 本	87%
	2. 保存樹木指定本数(累計)	1,885 本	1,867 本	1,860 本	1,835 本		1,905 本	250%
	3. 市民緑地面積(累計)	16,878.6 m ²	16,878.6 m ²	18,075.4 m ²	13,734.5 m ²		18,078.6 m ²	262%
	4. 農業公園の認知率	21.6%	18.9%	15.7%	18.0%		33%	31.6%

：令和 2 年度末時点での目標を達成した

：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
緑化助成	当初計画	70 件 計 1,466 件	70 件 計 1,536 件	70 件 計 1,606 件	70 件 計 1,676 件	280 件
	修正計画	70 件 計 1,459 件	70 件 計 1,529 件	70 件 計 1,599 件	70 件 計 1,669 件	
	実績	77 件	68 件	75 件		220 件
民有地のみどりの保全 a) 保存樹木 指定本数の増加 b) 市民緑地 面積の拡大	当初計画	a)5 本 計 1,873 本 b)300 m ² 計 17,007.41 m ²	a)5 本 計 1,878 本 b)300 m ² 計 17,307.41 m ²	a)5 本 計 1,883 本 b)300 m ² 計 17,607.41 m ²	a)5 本 計 1,888 本 b)300 m ² 計 17,907.41 m ²	a)20 本 b)1,200 m ²
	修正計画	a)5 本 計 1,890 本 b)300 m ² 計 17,178.6 m ²	a)5 本 計 1,895 本 b)300 m ² 計 17,478.6 m ²	a)5 本 計 1,900 本 b) 300 m ² 計 17,778.6 m ²	a)5 本 計 1,905 本 b) 300 m ² 計 18,078.6 m ²	
	実績	a) 18 本 計 1,867 本 b) 0 m ² 計 16,878.6 m ²	a) 7 本 計 1,860 本 b)1,196.8 m ² 計 18,075.4 m ²	a) 25 本 計 1,835 本 b) 4,340.9 m ² 計 13,734.5 m ²		a) 50 本 計 1,835 本 b) 3,144.1 m ² 計 13,734.5 m ²
区民参加の 植樹等、みどりに 関するイベントや 講習会の開催	当初計画	13 回	13 回	13 回	13 回	52 回
	修正計画			5 回	11 回	42 回
	実績	12 回	11 回	5 回		28 回
みどりのフ ィールドミ ュージアム の整備	当初計画		1 か所 計 4 か所		拡張 1 か所 計 4 か所	2 か所
	修正計画		0 か所 計 3 か所			1 か所
	実績		0 か所 計 3 か所			
農業公園の 都市計画決 定	当初計画	2 か所 計 7 か所	1 か所 計 8 か所	計 8 か所	計 8 か所	3 か所
	修正計画	1 か所 計 6 か所	1 か所 計 7 か所	2 か所 計 8 か所	1 か所 計 8 か所	
	実績	1 か所 計 6 か所	0 か所 計 6 か所	1 か所 計 7 か所		2 か所
農業公園に おけるイベ ントや講習 会の開催	当初計画	70 回	70 回	70 回	70 回	280 回
	修正計画		80 回	60 回	60 回	270 回
	実績	79 回	112 回	68 回		259 回

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

みどりを守り育てる行動の広がり

区民団体である世田谷みどり 3 3 協働会議による市民提案型協働事業は令和元年度に終了したが、令和 2 年度も引き続き落ち葉ひろいりレーを協働で実施し延べ 1,076 名の区民参加を得た。今後は、実施団体の主体的な活動が期待されるが、区との協働事業である落ち葉ひろいりレーに

については、事業の継続に向け、引き続き活動団体を支援していく。

区民などとの花づくり協定により 179 か所で花や自然を大切に思う気持ちを育んだ。また、緑化助成による民有地への新たな緑を創出した。引き続き、イベントなどへの区民参加と緑化助成制度の周知を図ると共に、環境の保全に寄与する緑化助成のメニューを検証し、追加することで区民が取り組みやすい助成制度とすることが課題である。

みどりや生物多様性の理解

区民にみどりや生物多様性の大切さを理解してもらうために、フィールドミュージアム案内マップの配布、小学生向けの出前講座（資料配布）や動画配信など多世代を対象にした理解促進の取り組みを進めた。引き続き、参加機会の充実を図ることが課題であり、感染症対策の観点から規模や開催方法を見直して実施する。

都市農業の振興・農地保全

次世代に都市の貴重な農地を残していくため、農業公園の都市計画決定および整備により、区民への都市農業への関心を高める機会を設けている。イベントや講習会により、農業体験参加の機会は増加しているが、農業公園の認知率の上昇には至っていない。今後、拡張区域において、区民が気軽に訪れやすい設えにすることや、効果的かつ持続的な運営方法を検討するなど、地域の方々に親しまれる農業公園の整備運営を行う。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
7282 樹木・樹林地の保護	みどり政策課
7288 緑と水のまちづくり	みどり政策課

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	221,977		204,123		237,424			
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	221,977		204,123		237,424			
行政収入(c)	2,270	100%	1,794	100%	1,958	100%		
国庫支出金	1,093	48.2%	1,353	75.4%	1,559	79.6%		
都支出金	750	33%						
使用料及び 利用料			88	4.9%				
その他	427	18.8%	353	19.7%	399	20.4%		
行政費用(d)	224,246	100%	205,917	100%	239,382	100%		
人件費	62,629	27.9%	45,589	22.1%	67,640	28.3%		
物件費	131,485	58.6%	132,772	64.5%	142,510	59.5%		
委託料	126,642	56.5%	127,869	62.1%	137,752	57.5%		
維持補修費								
扶助費								
補助費等	23,924	10.7%	18,600	9%	20,395	8.5%		
投資的経費			4,150	2%	448	0.2%		
減価償却費	34	0%	34	0%	34	0%		
その他	6,174	2.8%	4,771	2.3%	8,356	3.5%		
金融収支の部 収支差額(e)								
特別収支の部 収支差額(f)								
当期収支差額(a+f)	221,977		204,123		237,424			

令和2年度(2020年度)の施策に関わる人員 9.98人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和2年度 (2020年度)実績[a]	単位	人員 (人)	フル コスト [b=e+f]	フルコスト内訳			間接 コスト [f]	単位あたり コスト [b/a]		
						直接コスト[e=d-c]		収入 [c]		費用[d]	平成 30年度	
						内人件費						
	緑化助成	75	件	0.9	12,932	1,559	12,858	6,657	1,634	189	166	172
	民有地のみどりの保全 a)保存樹木指定本数の増加	25 計 1,835	本	2.9	124,667	0	118,855	17,301	5,812	53	54	68
										平成30年度	令和元年度	令和2年度
										2	1	1
	民有地のみどりの保全 b)市民緑地面積の拡大	4,340.9 計 13,734.5	㎡	0.5	18,487	0	17,485	2,983	1,002	2,750	2,005	3,640
										平成30年度	令和元年度	令和2年度
										0.1	1,602	0
	区民参加の植樹等、みどりに関するイベントや講習会の開催	5	回	1.6	18,200	0	15,296	11,835	2,904	326		1,491
平成30年度										令和元年度	令和2年度	
0.2										33,346	0	33,082
みどりのフィールドミュージアムの整備	1 計 7	か所	0.1	1,491	0	1,306	761	184	405			
									平成30年度	令和元年度	令和2年度	
									68	回	0.2	33,346
農業公園の都市計画決定	68	回	0.2	33,346	0	33,082	1,286	264	405			
									平成30年度	令和元年度	令和2年度	
									0.8	13,595	237	12,228
農業公園におけるイベントや講習会の開催	2.88			2.88	31,918	162	26,852	21,304	5,228			
										平成30年度	令和元年度	令和2年度
										政策経費小計		9.68
総合計		9.98	256,237	1,958	239,382	67,640	18,813					

その他(予算事業別)

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和2年度成果の達成状況に対する評価

各成果指標の達成状況

緑化助成によるシンボルツリーの植栽本数〔成果指標1〕について、令和2年度目標値110本に対して140本となり、目標を達成した。

保存樹木指定本数〔成果指標2〕について、令和2年度目標値5本に対して30本下回っており、目標を達成できなかった。

市民緑地面積〔成果指標3〕について、令和2年度目標値300㎡の拡大に対して4,340.9㎡の減少となり、目標を達成できなかった。

農業公園の認知率〔成果指標4〕について、令和元年度実績15.7%に対して18.0%となり改善したが、目標達成に至らなかった。

達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

パンフレットの配布場所を増やし、助成制度の検索サイトに掲載された結果、緑化助成が75件あり民有地に新たな緑が創出された。内49件が、1本から助成が可能で申し込みやすいシンボルツリーの助成であった。〔成果指標1〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

保存樹木は、枯死や台風による倒木について過年度分まで遡って精査したため、指定解除本数が新規指定本数を上回った。〔成果指標2〕

市民緑地の面積減少(4,641.4㎡を指定解除)は、都市計画緑地への編入や区への寄付によるもので、民有地の暫定利用から公園等へ編入するなどして恒常的なみどりの保全を図った。〔成果指標3〕

コスト面に関する評価

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、区民参加の植樹やみどりに関するイベント、講習会の実施回数が減少したため、前年度と比較して1回あたりのコストが1,635千円増加した。最新の感染状況を踏まえつつ、講座に関連した冊子の配布や動画の提供などにより、感染症対策とコストの抑制の両立を図る。

2) 課題及び今後の進め方

緑化助成によるシンボルツリーの植栽本数増加に向け、助成制度の認知をより充実するため案内パンフレットの配布箇所を精査し、公共施設以外にも拡充するなど、効果的なPRに取り組む。

保存樹木については、より宅地化が進み保存樹木の生育環境が変化している。管理状態の良い樹木の指定本数を増やしていくため、指定要件の見直し等に取り組む。

市民緑地の維持管理は、維持管理等を担うボランティアの高齢化が進んでいる。(一財)世田谷トラストまちづくりと連携して、後進の育成等を検討する。

農業公園の認知度向上には、農業公園をより多くの区民に利用してもらえるように更なる工夫が必要で、作付け農地における一部の利用者に限られた整備運営だけではなく、気軽に来園・利用できる芝生広場などの施設整備や、現地掲示・ホームページでの普及啓発に取り組む。

事業番号 410 公園・緑地の計画的な整備

重点政策	3	主管部	みどり33推進担当部	関連部	
------	---	-----	------------	-----	--

(1) 事業目的

安全で快適な魅力あるまち、環境と共生するまちづくりをめざします。

(2) 4年間の取組み方針

- ・地域の貴重なみどりの拠点として、地域の特性やニーズに応じ、都市環境の改善、レクリエーションや子どもの遊び場の確保、防災の拠点、良好な都市の風景づくりといった多様な機能を備え、区民に親しまれる魅力と特徴を備えた質の高い公園の整備・拡張を推進します。
- ・公園を地域の財産として最大限に活かすため、子どもの遊びや地域ニーズを的確に捉えた計画づくりや、地域住民が関わる管理や運営など、区民との協働や民間活用を積極的に図る公園づくりを進めます。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
12,316	住区基幹公園の新設、拡張整備	1. 新たに整備、拡張した区立都市公園等の面積	安全で快適な魅力あるまち、環境と共生するまちづくりをめざす。
27,855	特殊公園(農業公園など)の新設、拡張整備		
84,476	都市緑地の新設、拡張整備		
	身近な広場の新設、拡張整備		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和3年度 (2021年度) 目標	令和3年度 (2021年度) 目標に対する 達成状況
	1. 新たに整備、拡張した区立都市公園等の面積(4年間の累計)		3,020 m ²	6,190 m ²	7,080 m ²		43,550 m ²	16.3%

：令和2年度末時点での目標を達成した

：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み(行動量)の実績

方針	項目	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	総量
住区基幹公園の新設、拡張整備	当初計画	300 m ²			32,000 m ²	32,300 m ²
	修正計画			90 m ²	70 m ²	460 m ²
	実績	300 m ²	0 m ²	90 m ²		390 m ²

事業番号 410 公園・緑地の計画的な整備

方針	項目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量	
	特殊公園(農業公園など)の新設、拡張整備	当初計画	1,190 m ²	280 m ²	500 m ²	2,080 m ²	4,050 m ²
		修正計画		500 m ²	280 m ²		4,050 m ²
		実績	1,490 m ²	500 m ²	280 m ²		2,270 m ²
	都市緑地の新設、拡張整備	当初計画		3,730 m ²	790 m ²	2,180 m ²	6,700 m ²
		修正計画		2,120 m ²	520 m ²	6,050 m ²	8,690 m ²
		実績	1,230 m ²	2,120 m ²	520 m ²		3,870 m ²
	身近な広場の新設、拡張整備	当初計画		500 m ²			500 m ²
		修正計画		580 m ²			580 m ²
		実績		550 m ²			550 m ²

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

<p>区民参加による魅力ある公園づくり 感染症対策を徹底しつつ、オンライン参加も導入しながら、玉川野毛町公園拡張計画検討ワークショップを開催し、地域住民と利活用を含めた公園計画イメージをとりまとめた。 今後も、コロナ禍の経験を踏まえ、感染症対策を徹底し、区民参加による魅力ある公園づくりを進める。</p>
--

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
7240 公園新設	公園緑地課

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	149,331		134,976		204,031			
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	149,331		134,976		204,031			
行政収入(c)	24	100%	10,173	100%	16,015			
国庫支出金								
都支出金			10,173	100%	16,015	100%		
使用料及び 利用料								
その他	24	100%						
行政費用(d)	149,355	100%	145,149	100%	220,046	100%		
人件費	14,084	9.4%	11,067	7.6%	24,613	11.2%		
物件費			12	0%				
委託料								
維持補修費								
扶助費								
補助費等								
投資的経費	133,903	89.7%	132,813	91.5%	192,241	87.4%		

	減価償却費								
	その他	1,368	0.9%	1,257	0.9%	3,192	1.5%		
	金融収支の部 収支差額(e)								
	特別収支の部 収支差額(f)			4,447		22,068			
	当期収支差額(a+f)	149,331		139,424		226,099			

令和2年度(2020年度)の施策に関わる人員(人)

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
0.2	3.2	0	0	3.4

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和2年度(2020年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト[b/a]	
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト[f]		
						収入[c]	費用[d]	内人件費			
	住区基幹公園の新設、拡張整備	90	m ²	0.5	12,316	0	11,219	3,620	1,097	平成30年度	98
										令和元年度	
										令和2年度	137
	特殊公園(農業公園など)の新設、拡張整備	280	m ²	0.7	27,855	4,829	31,148	5,067	1,536	平成30年度	44
令和元年度										32	
令和2年度										99	
都市緑地の新設、拡張整備	520	m ²	0.9	84,476	8,126	90,627	6,515	1,975	平成30年度	47	
									令和元年度	35	
									令和2年度	162	
身近な広場の新設、拡張整備			m ²						平成30年度		
									令和元年度	64	
									令和2年度		
その他(予算事業別)	公園新設			1.3	108,913	3,060	109,120	9,411	2,853		
政策経費小計				3.4	233,560	16,015	242,114	24,613	7,461		
総合計				3.4	233,560	16,015	242,114	24,613	7,461		

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和2年度成果の達成状況に対する評価

各成果指標の達成状況

新たに整備、拡張した区立都市公園等の面積〔成果指標1〕について、令和2年度の目標値1,290㎡に対して890㎡となり、目標を達成できなかった。

達成状況の主な要因

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

当初計画に対し土地区画整理事業に伴い帰属されることとなった仮称祖師谷6-23公園整備(90㎡)及び令和元年度整備予定であった等々力溪谷公園拡張整備(280㎡)が増量となった。一方で、令和元年度に前倒して整備した喜多見農業公園拡張整備(500㎡)及び令和3年度以降に整備を延期した岡本いこいのもり緑地拡張整備(270㎡)の減量により、目標面積に至らなかった。〔成果指標1〕

コスト面に関する評価

住区基幹公園、特殊公園(農業公園など)、都市緑地、身近な広場のいずれの新設、拡張整備においても、敷地面積や形状、立地条件等により、整備内容が変わるため、単位あたりのコストは変動する。

特殊公園の新設、拡張整備は、敷地面積が小規模であることなどにより、また都市緑地の新設、拡張整備は、湧水環境の整備や観察、眺望デッキの整備などの敷地形状や立地条件による特殊な整備を行ったことなどで単位あたりのコストが例年と比較して増加した。

2) 課題及び今後の進め方

新たに整備、拡張する区立都市公園等の面積の目標達成に向けて、公園用地取得とのスケジュール調整を図り、計画的に公園等の整備を進めていく。

公園等の整備にあたっては、区の財政状況を踏まえつつ、長寿命化の検討などトータルコストの観点からコストの削減に取り組むとともに、コロナ禍の経験を踏まえ、屋外でワークショップを開催するなど、感染症対策を徹底し、区民参加による魅力ある公園づくりを進める。

事業番号 411 道路ネットワークの計画的な整備

重点政策	3	主管部	道路・交通計画部	関連部	総合支所、土木部
------	---	-----	----------	-----	----------

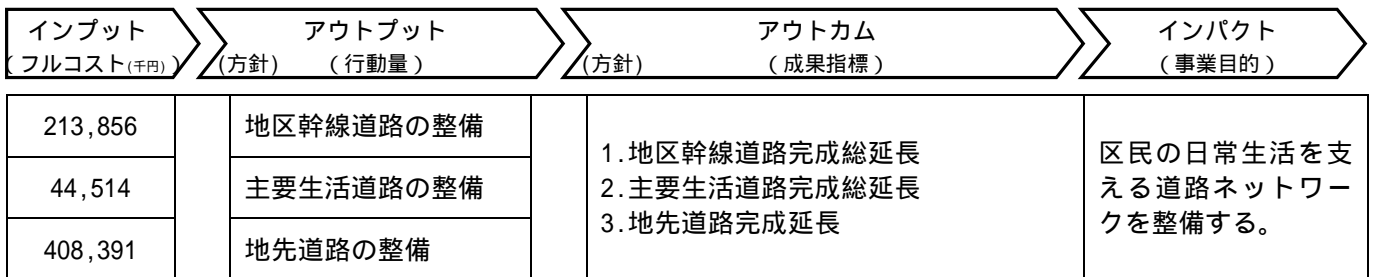
(1) 事業目的

区民の日常生活を支える道路ネットワークを整備します。

(2) 4年間の取組み方針

- ・拠点駅における交通結節機能強化を図ります。
- ・事業施行中の路線・区間の早期の事業完了に努めます。
- ・「東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）」や「せたがや道づくりプラン」の計画期間を踏まえて、優先整備路線の重点的な事業化に取り組みます。

(3) ロジックモデル



(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況
	1. 地区幹線道路完成総延長(東京都施行分含む)	33.0 km (整備率 36.1%)	33.0 km (整備率 36.1%)	33.1 km (整備率 36.2%)	33.1 km (整備率 36.2%)		35.8 km (整備率 39.1%)	3.6%
	2. 主要生活道路完成総延長	42.2 km (整備率 38.3%)	42.7 km (整備率 38.9%)	42.8 km (整備率 39%)	42.8 km (整備率 39%)		42.9 km (整備率 39.1%)	85.7%
	3. 地先道路完成延長(4年間の累計)	79m (平成 29 年度単年 度実績)	434m	619m	1,019m		2,166m	45%

：令和 2 年度末時点での目標を達成した

：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み(行動量)の実績

方針	項目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
地区幹線道路の整備	当初計画		150m			150m
	修正計画				25m	
	実績		125m			125m
主要生活道路の整備	当初計画	184m	144m			328m
	修正計画			28m	28m	
	実績	184m	142m	0m		326m

事業番号 411 道路ネットワークの計画的な整備

方針	項目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量	
	地先道路の整備	当初計画	431m	975m	513m	247m	2,166m
		修正計画		199m	400m	208m	
		実績	434m	185m	400m		1,019m

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

--

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
7553 主要な生活道路築造(世田谷・北沢・烏山)	工事第一課
7554 主要な生活道路築造(玉川・砧)	工事第二課
7561 地先道路築造(世田谷・北沢・烏山)	工事第一課
7562 地先道路築造(玉川・砧)	工事第二課

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	360,684		622,970		643,721			
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	360,684		622,970		643,721			
行政収入(c)	3,522	100%	4,341	100%	14	100%		
国庫支出金								
都支出金	3,496	99.3%	4,311	99.3%				
使用料及び 利用料								
その他	26	0.7%	30	0.7%	14	100%		
行政費用(d)	364,206	100%	627,311	100%	643,735	100%		
人件費	48,173	13.2%	56,212	9%	55,109	8.6%		
物件費								
委託料								
維持補修費								
扶助費								
補助費等								
投資的経費	311,426	85.5%	564,992	90.1%	581,178	90.3%		
減価償却費								
その他	4,607	1.3%	6,106	1%	7,448	1.2%		
金融収支の部 収支差額(e)								
特別収支の部 収支差額(f)								
当期収支差額(a+f)	360,684		622,970		643,721			

令和 2 年度(2020 年度)の施策に関わる人員 7.91 人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和2年度(2020年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト[b/a]	
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト[f]		
						収入[c]	費用[d]	内人件費			
	地区幹線道路の整備		m	0.88	213,856	0	209,407	5,490	4,449	平成30年度	
										令和元年度	403
										令和2年度	
	主要生活道路の整備	0	m	2.28	44,514	0	38,392	17,670	6,122	平成30年度	733
										令和元年度	2,225
										令和2年度	
	地先道路の整備	400	m	4.75	408,391	0	395,919	31,932	12,472	平成30年度	428
										令和元年度	1,426
										令和2年度	1,021
その他(予算事業別)	主要な生活道路築造(世田谷・北沢・烏山)			0	14	14	0	0	0		
	主要な生活道路築造(玉川・砧)			0	17	0	17	17	0		
政策経費小計				6.36	517,194	14	498,679	44,494	18,528		
総合計				7.91	666,764	14	643,735	55,109	23,043		

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和2年度成果の達成状況に対する評価

<p>各成果指標の達成状況</p> <p>主要生活道路完成総延長〔成果指標2〕について、令和2年度の目標値28mに対して0mとなり、目標を達成できなかった。</p> <p>地先道路完成延長〔成果指標3〕について、令和2年度の目標値513mに対して400mとなり、目標を達成できなかった。</p>
<p>達成状況の主な要因</p> <p>外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点</p> <p>入札不調に伴い、築造工事に着手できなかった。〔成果指標2〕</p> <p>事務事業等の緊急見直しに伴い、一部の築造工事を先送り、令和2年度の目標値513mを400mに修正して修正計画は達成したが、当初目標どおりの築造工事に着手できなかった。〔成果指標3〕</p>
<p>コスト面に関する評価</p> <p>地区幹線道路の整備について、駅前広場の暫定開放のための整備工事を実施したことなどから、前年度と比較し、フルコストが増加した。地先道路の整備について、事務事業等の緊急見直しに伴い、一部築造工事を先送りしたが、前年度と比較し、完成延長が倍増したことにより、単位あたりコストは減少した。</p>

2) 課題及び今後の進め方

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による極めて厳しい財政状況に即応し、用地取得や築造工事等において国庫支出金等、特定財源の確保と財政負担の平準化に適確に対応するとともに、一層円滑な工事調整等に取り組み、無電柱化事業とあわせて着実かつ効率的に道路・交通ネットワークを形成していく。なお、地先道路整備については、工事調整等の遅れのほか、用地取得の遅れも当初計画総量に対する進捗状況に影響している。防災性の向上等、地域の課題に対する住民の理解と協力を得るための丁寧な説明等に取り組み、計画的な整備に繋げていく。

事業番号 412 無電柱化の推進

重点政策		主管部	土木部	関連部	総合支所、都市整備政策部、道路・交通計画部
------	--	-----	-----	-----	-----------------------

(1) 事業目的

国、東京都と連携しながら、区道における無電柱化を推進します。

(2) 4年間の取組み方針

- ・令和元年度に策定する「世田谷区無電柱化推進計画」および「世田谷区無電柱化整備5ヵ年計画（令和元年度～令和5年度）」に基づき、計画的に無電柱化を推進します。
- ・緊急輸送道路など防災に寄与する道路、東京2020大会会場周辺道路での無電柱化を推進します。
- ・道路新設や拡幅事業にあわせて無電柱化を推進します。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
129,321	電線類地中化整備	1.電線類地中化整備済延長	国、東京都と連携しながら、区道における無電柱化を推進する。

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和3年度 (2021年度) 目標	令和3年度 (2021年度) 目標に対する 達成状況
	1. 電線類地中化整備済延長(電線共同溝等の整備が完了している区間の延長)(累計)	11,577m (累計)	12,718m (累計)	12,718m (累計)	12,878m (累計)		16,217m	28%

：令和2年度末時点での目標を達成した

：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み(行動量)の実績

方針	項目	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	総量	
	電線類地中化整備(道路両側の合計延長)	当初計画	390m	1,000m	1,410m	1,840m	4,640m
		修正計画		0m	196m	1,268m	
		実績	1,141m	0m	160m		1,301m

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

電気及び通信事業者との連携による無電柱化
 世田谷区役所通り等においては、電気事業者の既存設備を活用することでコスト縮減及び工期の短縮を図る無電柱化事業を行っている。今後も引き続き、電気及び通信事業者や民間の開発事業者などと連携するなど様々な工夫を凝らしながら、無電柱化の推進に取り組む。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
7585 無電柱化整備(世田谷・北沢・烏山)	工事第一課
7586 無電柱化整備(玉川・砧)	工事第二課

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	344,029		145,011		118,722			
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	344,029		145,011		118,722			
行政収入(c)	140,743	100%	62,255	100%	120,757	100%		
国庫支出金	34,250	24.3%			17,050	14.1%		
都支出金	100,043	71.1%	54,824	88.1%	103,707	85.9%		
使用料及び 利用料								
その他	6,450	4.6%	7,431	11.9%				
行政費用(d)	484,771	100%	207,266	100%	239,479	100%		
人件費	14,798	3.1%	23,935	11.5%	18,649	7.8%		
物件費	16,398	3.4%	449	0.2%				
委託料			449	0.2%				
維持補修費								
扶助費								
補助費等								
投資的経費	452,145	93.3%	180,387	87%	218,362	91.2%		
減価償却費								
その他	1,431	0.3%	2,496	1.2%	2,468	1%		
金融収支の部 収支差額(e)								
特別収支の部 収支差額(f)								
当期収支差額(a+f)	344,029		145,011		118,722			

令和 2 年度 (2020 年度) の施策に関わる人員 (人)

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
0.55	1.85	0.2	0	2.6

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和2年度(2020年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト[b/a]	
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト[f]		
						収入[c]	費用[d]	内人件費			
	電線類地中化整備(道路両側の合計延長)	160	m	2.6	129,321	120,757	240,176	19,345	9,902	平成30年度	310
										令和元年度	
										令和2年度	808
その他(予算事業別)	無電柱化整備(世田谷・北沢・烏山)			0	194	0	194	194	0		
	無電柱化整備(玉川・砧)			0	503	0	503	503	0		
政策経費小計				2.6	128,624	120,757	239,479	18,649	9,902		
総合計				2.6	128,624	120,757	239,479	18,649	9,902		

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和2年度成果の達成状況に対する評価

各成果指標の達成状況

電線類地中化整備済延長〔成果指標1〕について、令和2年度の目標値1,410mに対して160mとなり、目標を達成できなかった。

達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

今年度整備すべき箇所について、道路管理者と道路占用企業者による道路調整会議などを活用し、整備内容や工程などについて電力及び通信事業者と綿密に調整することで、支障なく工事を進めることができ、実績に繋がった。〔成果指標1〕

実績は減少したが、整備範囲を精査する過程において、整備不要な箇所を除いたため、効率的な整備に繋がった。〔成果指標1〕

コスト面に関する評価

平成30年度と比較し、単位あたりコストは498千円増加した。コスト増加の要因は、当該年度の行動量の実績以外に、次年度以降の行動量に必要な調査費・設計費等の経費が含まれているためである。

2) 課題及び今後の進め方

課題としては、無電柱化に伴い必要となる地上機器の設置箇所の確保、工事費用の更なる削減、区施行以外の事業者による無電柱化の推進などがある。

今後の進め方としては、地上機器については、公共施設用地への設置検討やコストを含めた技術的検討を行っていく。工事に係るコスト削減の課題に対しては、技術の進歩を見極め、より安価な新技術の導入を図るとともに、特定財源については、条件により国庫補助金及び都費補助率を合わせた補助率が100%となる路線があることから、今後とも積極的な活用を目指す。区が実施する計画の外、民間の開発行為や都営住宅建替えによる道路整備において、電線を地中化する取組みを推進していく。

事業番号 413 公共交通環境の整備

重点政策	主管部	道路・交通計画部	関連部
------	-----	----------	-----

(1) 事業目的

「誰もが快適に安全・安心な移動ができる世田谷」の実現をめざします。

(2) 4年間の取組み方針

- ・京王線連続立体交差事業の進捗にあわせて関連する側道整備を推進します。
- ・鉄道事業者への補助金の交付により、早期のホームドア整備を促進します。
- ・バスネットワークの充実、公共交通不便地域対策に向けた新たな移動手段の検討などに向けて、交通まちづくり基本計画に基づく施策に取り組みます。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
149,449	京王線連続立体交差事業に伴い区が実施する側道の整備	1. 京王線連続立体交差事業に伴い区が実施する側道の整備率	「誰もが快適に安全・安心な移動ができる世田谷」の実現をめざす。
77,485	補助金交付によるホームドアの整備	2. 補助金交付によるホームドアの整備	
48,895	交通まちづくり基本計画に基づく取組み	3. 交通まちづくり基本計画に基づく取組み	

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況 1
1.	京王線連続立体交差事業に伴い区が実施する側道の整備率	0%	1.6%	2.2%	6.0%		90%	6.7%
2.	補助金交付によるホームドアの整備(累計) 2	2 ホーム	6 ホーム	8 ホーム	10 ホーム		12 ホーム	80%
3.	交通まちづくり基本計画に基づく取組み		モデル地区の取組み	モデル地区の取組み	モデル地区の取組み		実施	

1 : 令和 2 年度末時点での目標を達成した

: 目標達成に至らなかった

2 ホーム数は、上り線・下り線をそれぞれ 1 ホームとする

(5) 実現に向けた取組み(行動量)の実績

方針	項目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
	京王線連続立体交差事業に伴い区が実施する側道の整備					
	当初計画	1,500m	1,500m	1,500m	1,500m	6,000m
	修正計画			1,600m	4,250m	
	実績	110m	40m	255m		405m

方針	項目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量	
	補助金交付によるホームドアの整備	当初計画	4 ホーム	2 ホーム	2 ホーム	2 ホーム	10 ホーム
		修正計画					
		実績	4 ホーム	2 ホーム	2 ホーム		ホーム
	交通まちづくり基本計画に基づく取組み a) バスネットワークの充実 b) 住民と連携した対策	当初計画	a) 検討 b) モデル地区の取組み	a) 調査・検討 b) モデル地区の取組み	a) 検討に基づく取組み b) 検証を踏まえた取組み	a) 検討に基づく取組み b) 検証を踏まえた取組み	
		修正計画		a) 検討に基づく取組み b) モデル地区の取組み	a) 検討 b) モデル地区の取組み	a) 調査・検討 b) 検討を踏まえた取組み	
		実績	a) 検討 b) モデル地区の取組み	a) 検討に基づく取組み b) モデル地区の取組み	a) 検討 b) モデル地区の取組み		

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

<p>公共交通不便地域対策の検討</p> <p>砧モデル地区において地元協議会等と作成したコミュニティ交通の需要予測アンケート調査を実施し、地域の利用意向を確認した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う対応として、地元協議会、勉強会の開催に替え、それぞれ個別訪問や不便地域対策ニュースの配布等により需要予測アンケート結果等の情報共有を行った。今後も感染症の影響等を踏まえながら、モデル地区における定時定路線型コミュニティ交通の実証運行に向けた取組みや、それ以外の交通手段の検討を行う。</p> <p>地域公共交通会議の開催</p> <p>バス・タクシー等の旅客運送事業者や道路管理者及び交通管理者等で構成する道路運送法に基づく「地域公共交通会議」において、砧モデル地区の取組みやトヨタモビリティ東京(株)との官民連携事業について報告した。今後も、感染症の影響等を踏まえながら、区民・事業者と協働して課題解決に取り組む。</p>

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
7341 バス交通サービスの充実	交通政策課
7508 鉄道沿線街づくりの推進	交通政策課
7581 鉄道駅ホームドア整備の促進	交通政策課

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	381,861		286,958		254,712			
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	381,861		286,958		254,712			
行政収入(c)	203,806	100%	54,216	100%	121,530	100%		
国庫支出金								
都支出金	203,727	100%	54,045	99.7%	121,367	99.9%		
使用料及び 利用料								
その他	79	0%	171	0.3%	163	0.1%		
行政費用(d)	585,667	100%	341,174	100%	376,242	100%		
人件費	38,549	6.6%	42,936	12.6%	46,397	12.3%		
物件費	10,215	1.7%	8,852	2.6%	3,981	1.1%		
委託料	9,752	1.7%	8,118	2.4%	2,948	0.8%		
維持補修費								
扶助費								
補助費等	351,348	60%	239,467	70.2%	183,634	48.8%		
投資的経費	181,774	31%	45,522	13.3%	136,660	36.3%		
減価償却費								
その他	3,782	0.6%	4,398	1.3%	5,570	1.5%		
金融収支の部 収支差額(e)								
特別収支の部 収支差額(f)								
当期収支差額(a+f)	381,861		286,958		254,712			

令和 2 年度 (2020 年度) の施策に関わる人員 6.3 人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和 2 年度 (2020 年度) 実績 [a]	単位	人員 (人)	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト [e=d-c]			間接コスト [f]		
						収入 [c]	費用 [d]	内人件費			
	京王線連続立体交差事業に伴い区が実施する側道の整備	255	m	2	149,449	53,706	197,368	13,268	5,787	平成 30 年度	2,204
										令和元年度	5,263
										令和 2 年度	586
	補助金交付によるホームドアの整備	2	ホーム	0.6	77,485	67,800	141,171	4,971	4,114	平成 30 年度	26,740
										令和元年度	23,815
										令和 2 年度	38,743
	交通まちづくり基本計画に基づく取組み a) バスネットワークの充実	検討		1.8	21,127	24	15,603	13,699	5,548		

方針	取組み項目	令和2年度(2020年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト[b/a]
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト[f]	
						収入[c]	費用[d]			
		内人件費								
	交通まちづくり基本計画に基づく取組み b)住民と連携した対策	モデル地区の取組み		1.9	27,768	0	22,100	14,460	5,668	
政策経費小計				4.4	248,061	121,530	354,141	31,937	15,449	
総合計				6.3	275,829	121,530	376,242	46,397	21,117	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和2年度成果の達成状況に対する評価

各成果指標の達成状況

京王線連続立体交差事業に伴い区が実施する側道の整備率〔成果指標1〕について、令和2年度の目標値1,500mに対して255mとなり、目標を達成できなかった。

補助金交付によるホームドアの整備〔成果指標2〕について、令和2年度の目標値2ホームに対し2ホームを整備し、目標を達成した。

交通まちづくり基本計画に基づく取組み〔成果指標3〕について、地元協議会等と作成したコミュニティ交通の需要予測アンケート調査を実施し、その結果を地元協議会等と共有する等、住民と連携した対策の検討を進めた。バスネットワークの充実に関しては、コミュニティバス路線の等々力・梅ヶ丘路線(等13系統)において、ダイヤ改正(増便)が実施され、一定の目標を達成した。

達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

鉄道事業者、国、都との事前調整を密に行なうことにより、補助金の交付によって整備が促進された。〔成果指標2〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

東京都が実施する用地取得において、事業協力者のための代替物件確保や残地での再建プランの検討などに時間を要しており、区の工事開始に遅延が生じた。〔成果指標1〕

コスト面に関する評価

京王線連続立体交差事業の側道整備は東京都からの受託業務として世田谷区が実施しており、都との予算調整、設計業務、工事監督など業務内容も多岐にわたり人員を要している。このような業務を数年にわたり実施してきた成果が、側道整備の完成として実績に表れたため、単位あたりのコストが前年度と比べて大幅に減少した。

2) 課題及び今後の進め方

京王線連続立体交差事業に伴い区が実施する側道の整備については、工事着手可能となる箇所の優先的用地取得を促進するため、東京都及び京王電鉄と連携して目標値達成に向けた調整を行っていく。

補助金交付によるホームドアの整備については、鉄道事業者、国、都との連携により、引き続き補助金の交付により、ホームドアの整備を促進していく。

交通まちづくり基本計画に基づく取組みについては、新型コロナウイルスの影響により令和4年度以降に延期された砧モデル地区における実証運行について、区の財政状況を踏まえ、他の旅客運送事業における感染症対策の動向や、区内におけるワクチン接種状況等を注視しながら、実証運行に向けた検討を進める。また、他の交通手段の検討状況を踏まえ、新たな不便地域対策の有効性等について総合的に判断する。

事業番号 414 連続立体交差事業等による安全安心の拠点づくり

重点政策		主管部	北沢総合支所	関連部	道路・交通計画部、みどり33推進担当部、土木部
------	--	-----	--------	-----	-------------------------

(1) 事業目的

防災・減災の機能を備えた地域のみどりの基軸となる人間優先の空間をつくります。

(2) 4年間の取組み方針

- ・駅前広場や緑地・小広場、防災施設、通路等の公共施設を一体的に整備します。
- ・駅前広場・周辺道路などの安全性や利便性を高め、歩行者の回遊性を確保します。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
130,859	通路の整備	1. 公共施設（通路・緑地小広場等）の整備率 2. 防災機能の強化における整備箇所数 3. 駅前広場の整備数	防災・減災の機能を備えた地域のみどりの基軸となる人間優先の空間をつくる。
19,601	緑地・小広場の整備		
5,280	立体緑地の整備		
	防災施設の整備		
164,059	駅前広場の整備		
27,403	アクセス道路の整備 (京王井の頭線)		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況	
	1. 公共施設（通路・緑地小広場等）の整備率（累計）	37.3%	37.3%	53.7%	63.0%		100% (令和3年度末時点)	41%	
	2. 防災機能の強化における整備箇所数（累計）	1 箇所	1 箇所	2 箇所	2 箇所		5 箇所 (令和3年度末時点)	25%	
	3. 駅前広場の整備数（累計）		整備工事	整備工事	2 駅完成		2 駅 (令和2年度末時点)	達成	

：令和2年度末時点での目標を達成した

：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
	通路の整備 a) 面積 b) 延長	当初計画		a)1,450 m ² b)362m	a)1,000 m ² b)250m		a)約 2,450 m ² b)約 612m
		修正計画		a)800 m ² b)200m	a)650 m ² b)162m	a)840 m ² b)210m	a)2,290 m ² b)572m
		実績		a)800 m ² b)200m	a)650 m ² b)162m		a)1,450 m ² b)362m
	緑地・小広場の整備	当初計画		720 m ²	1,070 m ²		約 1,790 m ²
		修正計画		590 m ²	30 m ²	1,070 m ²	1,690 m ²
		実績		400 m ²	30 m ²		430 m ²
	立体緑地の整備	当初計画	(整備工事)	(整備工事)	1,080 m ² (整備工事)		整備面積 約 1,080 m ²
		修正計画			(整備工事)	(整備工事)	
		実績					
防災施設の整備 a)防火水槽 b)防災倉庫	当初計画		a)2 箇所 b)	a)1 箇所 b)1 箇所		a)3 箇所 b)1 箇所	
	修正計画		a)1 箇所 b)	a) b)	a)1 箇所 b)	a)2 箇所 b)	
	実績		a)1 箇所 b)	a) b)		a)1 箇所 b)	
駅前広場の整備 a)世田谷代田駅 b)東北沢駅	当初計画	(a,b 整備工事)	a) 1 駅 (a,b 整備工事)	b)1 駅 (b 整備工事)		2 駅	
	修正計画			2 駅 (a,b 整備工事)		2 駅	
	実績	(a,b 整備工事)	(a 整備工事)	2 駅 (a,b 完成)		2 駅	
アクセス道路の整備(京王井の頭線) a)面積 b)延長	当初計画			a)900 m ² b)150m		a)約 900 m ² b)約 150m	
	修正計画				a)860 m ² b)147m	a)860 m ² b)147m	
	実績						

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

施設の管理・運営を地域で行う体制づくり

地域との情報共有、意見交換を行う場として、区が開催する「第7回北沢デザイン会議」や、住民が主体となり、まちの魅力を高める取組みを検討・実践する「北沢PR戦略会議」を開催し、その住民活動を支援した。開催にあたっては、コロナ禍での工夫として、オンラインも取り入れ、幅広い意見交換及び情報共有を行った。今後も、「オープンハウス」等の開催や、従来の通信等による情報発信を行い、町会・商店街及び鉄道事業者等、様々な主体との連携を適切に図っていく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
7561 地先道路築造(世田谷・北沢・烏山)【再掲】	工事第一課

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
	通常収支の部 収支差額(a=b+e)	76,757		179,685		331,787		
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	76,757		179,685		331,787			
行政収入(c)	5,755	100%	3,062	100%	2,160	100%		
国庫支出金								
都支出金	5,590	97.1%	3,037	99.2%	2,160	100%		
使用料及び 利用料								
その他	165	2.9%	25	0.8%				
行政費用(d)	82,512	100%	182,746	100%	333,947	100%		
人件費	42,903	52%	59,662	32.6%	58,163	17.4%		
物件費	1,579	1.9%			1,671	0.5%		
委託料								
維持補修費								
扶助費								
補助費等								
投資的経費	33,936	41.1%	116,752	63.9%	266,708	79.9%		
減価償却費								
その他	4,095	5%	6,332	3.5%	7,405	2.2%		
金融収支の部 収支差額(e)								
特別収支の部 収支差額(f)								
当期収支差額(a+f)	76,757		179,685		331,787			

令和 2 年度(2020 年度)の施策に関わる人員 7.75 人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和 2 年 度(2020 年度)実 績[a]	単位	人員 (人)	フル コスト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたり コスト [b/a]	
						直接コスト[e=d-c]			間接 コスト [f]		
						収入[c]	費用[d]	内人件費			
通路の整備 a)面積 b)延長	a)650	m ²	2.5	130,859	2,160	128,434	19,390	4,585	平成 30 年度		
	b)162	m							令和 元年度	162	
									令和 2 年度	201	
緑地・小広場 の整備	30	m ²	1	19,601	0	17,767	7,756	1,834	平成 30 年度		
									令和 元年度	27	
									令和 2 年度	653	

事業番号 414 連続立体交差事業等による安全安心の拠点づくり

方針	取組み項目	令和2年度(2020年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト[b/a]	
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト[f]		
						収入[c]	費用[d]	内人件費			
	立体緑地の整備			0.5	5,280				0	4,363	3,878
	防災施設の整備 a)防火水槽 b)防災倉庫	a) b)	か所							平成30年度	
										令和元年度	4,378
										令和2年度	
	駅前広場の整備 a)世田谷代田駅	完成		1.15	82,505	0	79,970	8,129	2,535		
	駅前広場の整備 b)東北沢駅	完成		1.6	81,554	0	77,844	11,253	3,709		
	アクセス道路の整備(京王井の頭線) a)面積 b)延長			1	27,403	0	25,569	7,756	1,834		
	政策経費小計			2	154,422	0	149,331	13,537	5,091		
	総合計			7.75	347,200	2,160	333,947	58,163	15,413		

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和2年度成果の達成状況に対する評価

<p>各成果指標の達成状況</p> <p>公共施設(通路・緑地小広場等)の整備率〔成果指標1〕について、令和2年度実績値は9.3ポイント上昇したものの、当初計画を下回り、目標を達成できなかった。</p> <p>防災機能の強化における整備箇所数〔成果指標2〕について、令和2年度は整備実績ゼロのため、目標を達成できなかった。</p> <p>駅前広場の整備数〔成果指標3〕について、令和2年度に2駅の整備が完成したため、目標を達成した。</p>
<p>達成状況の主な要因</p> <p>取組みの有効性が高かった点</p> <p>公共施設(通路・緑地小広場等)の整備が実施できたことで、災害時における緊急車両の通行や歩行者の日常的な動線の向上に繋がった。〔成果指標1〕</p> <p>駅前広場の整備数が目標を達成したことで、地域の防災等の機能を持つ新たな空間が確保できた。〔成果指標3〕</p> <p>取組みの有効性が低かった点</p> <p>当初計画通りに事業が進捗していたが、地域の合意形成及び鉄道事業者との施工協議に時間を要し、工程を再調整した結果、一部の施設整備が令和3年度に繰越しとなったため、前年度と比較して、整備の実績値が低下した。〔成果指標1〕</p> <p>外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点</p> <p>コロナ禍の影響等により、鉄道事業者や関係事業所管等の事業が延期されたことに伴い、区の計画を再検討し、整備時期を延期することになったため、成果が低下した。〔成果指標1、2〕</p>

コスト面に関する評価

緑地・小広場の整備について、前年度より m^2 あたりのコストが626千円増加した。要因として、実績値が減少したことに加え、令和3年度の施設整備に向けて、擁壁設計や地盤調査といった事前準備を行ったことによりフルコストが増加したためである。

立体緑地の整備については、コストの大部分は人件費である。地域との合意形成等に時間を要しており、成果は数値として上がっていないが、事業を進捗させる上で、区民等との意見交換は欠かせないため、今後も丁寧に情報共有を行い成果に繋げていく。

アクセス道路の整備については、感染症拡大の影響もあり、鉄道事業者が開発計画を延期したことに伴い、区の整備を令和3年度に延期したため、成果は数値として上がっていないが、フルコストの大部分は、整備に向けた事前準備の設計等であり、令和3年度の完成を目指していく。

2) 課題及び今後の進め方

鉄道事業者や関係事業所管等の事業が延期されたため、当初計画の整備率が下回る要因となっているが、投入したコストには、令和3年度の事業実施に向けた投資コストも含まれている。今後も鉄道事業者等との協議・工程調整を綿密に図りながら、整備を着実に進めるとともに「北沢デザインガイド」に基づいた、機能性・意匠性を兼ね備えた施設整備を推進していく。

また、事業効果を高める上で、地域住民の意見を反映させる取組みが不可決であるため、引き続き感染症防止対策を講じながら、区民との対話をもって、良質な市街地環境の形成に取り組む。